

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月27日
【事業年度】	第27期（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）
【会社名】	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
【英訳名】	Samantha Thavasa Japan Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 門田 剛
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番1号
【電話番号】	03-6400-5524
【事務連絡者氏名】	取締役 永井 利博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番1号
【電話番号】	03-6400-5524
【事務連絡者氏名】	取締役 永井 利博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月
売上高 (千円)	35,446,389	32,158,306	27,744,364	23,550,392	22,594,457
経常利益又は経常損失( ) (千円)	445,475	1,736,339	619,973	1,225,506	3,599,262
親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	470,394	3,669,399	1,337,594	2,384,314	10,049,645
包括利益 (千円)	430,422	3,720,717	1,394,690	2,409,404	9,794,517
純資産額 (千円)	8,691,548	4,617,871	3,200,759	438,395	6,792,440
総資産額 (千円)	21,717,678	16,718,832	14,133,794	10,596,092	24,067,926
1株当たり純資産額 (円)	242.06	129.15	85.43	6.65	99.74
1株当たり当期純損失金額( ) (円)	13.33	103.96	37.90	67.55	186.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	27.3	21.3	2.2	27.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,248,757	906,952	389,190	729,862	440,722
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,061,435	602,370	130,219	258,317	166,163
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,385,965	324,686	810,379	783,961	282,873
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,391,782	2,564,037	1,990,821	1,660,581	2,491,861
従業員数 (名)	2,086	1,846	1,634	1,397	2,095
(外、平均臨時雇用者数)	-	-	-	-	482

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第23期、第24期、第25期及び第26期の平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月
売上高 (千円)	26,366,203	23,186,292	19,359,313	15,984,941	17,493,230
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	906,720	1,477,417	640,672	1,142,901	3,530,219
当期純損失 ( ) (千円)	1,064,887	3,365,635	1,499,204	2,176,855	4,148,764
資本金 (千円)	2,132,600	2,132,600	2,132,600	2,132,600	2,132,600
発行済株式総数 (株)	35,296,000	35,296,000	35,296,000	35,296,000	65,851,417
純資産額 (千円)	8,308,825	4,585,667	2,900,806	339,909	5,753,634
総資産額 (千円)	20,411,412	15,802,228	12,918,042	9,116,352	21,259,099
1株当たり純資産額 (円)	235.40	129.92	82.19	9.63	87.37
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(5)	(5)	(0)	(0)	(-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	30.17	95.35	42.48	61.67	76.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	29.0	22.5	3.7	27.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	1,539	1,369	1,175	1,011	1,301
(外、平均臨時雇用者数)	-	-	-	-	461
株主総利回り (%)	105.0	88.3	62.0	36.8	27.7
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(122.2)	(102.7)	(121.3)	(130.3)	(134.6)
最高株価 (円)	755	573	495	397	237
最低株価 (円)	483	425	263	152	105

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第23期、第24期、第25期及び第26期の平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

6 第27期の発行済株式総数の大幅な増加は、株式会社フィットハウスとの合併により30,555,417株増加したことによるものであります。

7 第27期の純資産額の大幅な増加は、株式会社フィットハウスとの合併により純資産が増加したことによるものであります。

## 2【沿革】

年月	概要
1994年3月	東京都新宿区富久町にバッグの企画・製造・販売を事業目的とした、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドを設立。
1994年3月	バッグの企画・製造・販売を開始。
1994年4月	『サマンサタバサ』ブランドを立ち上げ、第1号店「渋谷パルコ店」をオープン。
1995年8月	関西地区第1号店「三宮OPA店」をオープン。
1997年10月	『サマンサタバサニューヨーク』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「渋谷パルコ店」をオープン。
2000年2月	『サマンサベガ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「丸井ヤング新宿店」をオープン。
2001年2月	『サマンサタバサ』ブランド・『サマンサタバサニューヨーク』ブランドの初の複合店舗となる「サマンサタバサエステニー大丸梅田店」をオープン。
2002年9月	初の路面店「サマンサタバサ心齋橋店」をオープン。
2002年11月	都内初の路面店「サマンサタバサ銀座本店」をオープン。
2003年6月	ジュエリーの企画・製造・販売を開始。
2003年6月	『サマンサティアラ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「サマンサティアラ青山店」をオープン。
2004年3月	実質的な本社機能を東京都港区北青山に移転。
2004年4月	『サマンサタバサデラックス』ブランドを立ち上げ、第1号店であり、バッグとジュエリーの初の複合店舗となる「サマンサタバサデラックス高島屋大阪店」をオープン。
2004年11月	『サマンサタバサプチチョイス』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「うめだ阪急店」をオープン。
2005年2月	『サマンサシルヴァbyサマンサティアラ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「福岡岩田屋店」をオープン。
2005年4月	フラッグシップショップである「サマンサタバサデラックス表参道GATES店」をオープン。
2005年12月	東京証券取引所マザーズ上場。
2006年9月	SAMANTHA THAVASA USA, INC. 設立。
2006年10月	初のメンズライン『サマンサキングズ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「渋谷パルコ店」をオープン。
2006年11月	初の海外路面店を、N.Y. マディソンアヴェニューにオープン。
2007年3月	株式会社メッセージ（現 株式会社バーネストローズジャパンリミテッド）の全株式を取得し子会社化することにより、ファッションブランドビジネスに新たにアパレルを追加。
2007年10月	成田空港第2ターミナル「ナリタ5番街」に、初の日本ブランド、オンリーワンショップとして「サマンサタバサ成田エアポート店」をオープン。
2007年12月	関西国際空港旅客ターミナルビル内に関西国際空港では初の日本ブランド、オンリーワンショップとして「サマンサタバサ関西エアポート店」をオープン。
2009年8月	ディズニー・コンシューマ・プロダクツとのライセンス契約を締結。
2009年8月	開港150周年を迎えた横浜元町に日本発世界への新たな発信地として、「サマンサタバサ横浜元町GATES店」をオープン。
2010年3月	「サマンサタバサ新千歳空港店」を国際線ターミナルビルの免税店エリアにオープン。
2010年4月	「サマンサタバサ関西国際空港店」を国際線ターミナルビルの免税店エリアにオープン。
2010年8月	サマンサタバサ初のオリジナルスイーツを販売する複合店「サマンサタバサ スイーツ&トラベル」を羽田空港第1旅客ターミナル出発ゲートラウンジにオープン。
2010年10月	「サマンサタバサ スイーツ&トラベル」を羽田空港第2旅客ターミナル出発ゲートラウンジにオープン。 「サマンサタバサ羽田空港国際線旅客ターミナル店」を国際線ターミナルビルの免税店エリアにオープン。
	アジア進出の第1弾として、台湾の台北に「サマンサタバサ統一阪急百貨台北店」「サマンサタバサプチチョイス統一阪急百貨台北店」をオープン。
2010年12月	シンガポールに「サマンサタバサ IONオーチャード店」をオープン。
2011年8月	2010年11月に合併会社で香港に設立した、当社連結子会社であるSamantha Thavasa China Limited の株式を追加取得し、100%完全子会社化。 ロッテショッピング株式会社との合併会社STL Co., Limitedを設立。

年月	概要
2011年9月	韓国国内第1号店である「サマンサタバサ ロッテ百貨店蚕室店」をオープン。 中国北京市への初出店となる「サマンサタバサ 北京大悦城店」をオープン。 当社の100%連結子会社であるSamantha Thavasa China Limitedの全額出資により、中国・上海市に子会社（当社の孫会社）Samantha Thavasa Shanghai Trading Limitedを設立。
2011年12月	新千歳空港国内線旅客ターミナル2階に、「サマンサタバサ スイーツ&トラベル 新千歳空港国内線旅客ターミナル店」をオープン。
2012年1月	香港第1号店である「サマンサタバサ 香港タイムズスクエア店」をオープン。
2012年2月	ゴルフラインの新ブランドとして「U25 Samantha Thavasa（アンダートウエンティファイブサマンサタバサ）」を立ち上げ、「サマンサタバサリゾート ゴルフ&トラベル マルイシティ渋谷店」をオープン。
2012年5月	「東京スカイツリータウン」の商業施設「東京ソラマチ」に、新業態店舗である「Samantha Thavasa Anniversary（サマンサタバサアニバーサリー）東京スカイツリータウン・ソラマチ店」など、グループで5店舗を出店。
2012年7月	「イーグルポイントゴルフクラブ」（茨城県）にて、LPGA公認女子プロゴルフトーナメント「サマンサタバサ ガールズコレクション・レディーストーナメント」を開催。
2013年2月	ゴルフウェアの新ブランド「No.7 Samantha Thavasa（ナンバーセブン サマンサタバサ）」を立ち上げ、販売を開始。 生活雑貨の企画・製造・販売を行うノーマディック株式会社の全株式を取得し子会社化。
2013年6月	普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。 「L'EST ROSE」ブランドを展開するアパレル・メーカー株式会社ラ・エスト（現 株式会社バーデストローズジャパンリミテッド）の全株式を取得し子会社化。
2013年12月	世界戦略向けファストファッションブランド「Samantha & chouette」（現「& chouette」）を立ち上げ、海外第1号店として、「サマンサ&シュエット香港タイムズスクエア店」をオープン。
2014年3月	普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施。
2014年4月	米国ハワイ州ホノルルに「サマンサタバサ ハワイ アラモアナセンター店」をオープン。
2014年8月	当社グループのアパレルの新ブランド「REDYAZEL（レディアゼル）」を立ち上げ、第1号店を新宿ルミネエストにオープン。
2014年10月	バッグの新ブランドとして、日本製にこだわった世界に向けてのハイエンドブランド「LAPLUME SAMANTHA THAVASA（ラプリュム サマンサタバサ）」を三越伊勢丹グループと協業し、販売を開始。
2014年12月	当社の会社設立20周年を記念し東京ドームシティホールにて「Samantha Thavasa Special Party in Tokyo」を開催。
2015年3月	アパレルの新ブランド「And Couture（アンド クチュール）」を株式会社ルミネと共同開発し、ルミネ新宿等で販売を開始。
2015年4月	当社の連結子会社である株式会社レストローズを株式会社バーデストローズジャパンリミテッドに吸収合併し、商号を株式会社バーデストローズジャパンリミテッドに変更。
2015年12月	アパレルの香港初出店として、香港大型商業施設「ハーバーシティ」の『SHIBUYA109（香港・ハーバーシティ店）』にバッグ・アパレルブランド4店舗（サマンサベガ、レディアゼル、ミュラーの香港版であるMLR、シークレットハニー）を出店。
2016年11月	当社グループの旗艦店となる「サマンサタバサ 表参道 GATES ポップアップデジタルストア」を出店。
2017年4月	本社を東京都港区麻布に移転。
2017年5月	中東エリア初となるアラブ首長国連邦（UAE）に「サマンサタバサ ロビンソンズ ドバイ店」を出店。
2018年9月	新たに販売代理店契約を結び、台湾に「サマンサタバサ遠東SOGO台北忠孝館」「サマンサベガ遠東SOGO台北忠孝館」をオープン。
2019年2月	当社の会社設立25周年を記念し渋谷ヒカリエにて「Samantha Thavasa 25周年キックオフ・プレ発表会」を開催。
2019年9月	株式会社コナカが当社の発行済株式の31%を取得し、資本業務提携契約を締結。
2020年2月	「& chouette（アンド シュエット）」のフレッシュャーズ向けトートバッグを株式会社コナカが展開する全国のSUIT SELECT店舗にて販売を開始。
2020年7月	株式会社コナカの子会社株式会社フィットハウスを吸収合併し、株式会社コナカの連結子会社化。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社9社及び非連結子会社2社から構成され、バッグ、ジュエリー及びアパレルの企画・製造・販売を主とするファッションブランドビジネスを行っております。

当社グループの主な事業内容とグループを構成している主な会社の位置づけは次のとおりであります。

地域	会社名	主要な事業内容
日本	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド	バッグ・ジュエリー等の企画・製造・販売
	株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド	アパレルの企画・製造・販売
	ノーマディック株式会社	バッグ等の企画・製造・販売
米国	SAMANTHA THAVASA USA, INC.	バッグの販売
シンガポール	Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.	バッグの販売
香港	Samantha Thavasa China Limited	バッグ・アパレル等の販売
中国	Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited	バッグの販売
韓国	STL Co., Limited	バッグの企画・製造・販売

#### (1) バッグ部門

当社グループのバッグ部門では、様々な個性やステージに合わせて『Samantha Thavasa』（サマンサタバサ）を中心に『Samantha Thavasa』シリーズ及びその他のブランドを展開し、バッグの企画・製造・販売を行っております。なお、『Samantha Thavasa』シリーズは、『Samantha Thavasa』の他に2つの派生ブランドを持つとともに、各ブランドの中には著名人のデザインやコンセプトを反映させたコラボレーションラインも含まれております。

また、「FIT HOUSE」店舗において、ナショナルブランドからオリジナルブランドのバッグラインを展開しております。

ブランド名		ブランドの説明
『Samantha Thavasa』シリーズ	『Samantha Thavasa』 (サマンサタバサ)	当社の代表ブランドです。カジュアルからエレガントまでトレンド感、華やかさ溢れるライン、そしてパステル・ビビット・モノトーンなど豊富な色展開。一目でサマンサタバサブランドであることが分かるバッグを提案しています。よりゴージャスに、女性らしさを素敵に演出します。
	『Samantha Vega』 (サマンサベガ)	大人のカジュアルスタイルを演出するブランドです。大人のカジュアルスタイルに合うデザインで、実用性があり、かつトレンド感溢れるバッグを展開しております。また、セレブリティラインである「Samantha Vega Celebrity」(サマンサベガセレブリティ)は、まるでクローゼットからアイテムを選んでような気分で、楽しみながらショッピングができます。
	『Samantha Thavasa Petit Choice』 (サマンサタバサプチチョイス)	財布やパスケース、ポーチなどの小物ブランドです。「バッグの中も可愛くコーディネート」をテーマに、ファッション性に富んだ商品をラインナップ。内側に鏡やフォトケースが付属されたものなど、デザインだけでなく機能性も大切にしています。
『KINGZ』 (キングズ)	サマンサタバサのメンズラインです。カジュアルとビジネスを中心に、様々なライフスタイルを提案し、オリジナリティー溢れるディテールとデザインをプラスしたバッグ・ジュエリー・小物を展開しております。	
『& chouette』 (アンド シュエット)	サマンサタバサが初めてプロデュースするファストファッションブランドです。サマンサタバサらしいデザインやトレンドを取り入れながらも、女性がファッションを気軽に楽しめる価格帯に設定し、ファッションに興味を持ち始めた若い世代から母親世代まで幅広い世代の方がそのライフスタイルに合わせ素敵に楽しめるブランドです。	

## (2) ジュエリー部門

当社グループは、2003年にジュエリー部門に進出し、ジュエリーの企画・製造・販売を行っており、『Samantha Tiara』（サマンサティアラ）及び『SAMANTHA SILVA』（サマンサシルヴァ）を展開しております。

また、「FIT HOUSE」店舗において、ナショナルブランドからオリジナルブランドを含むジュエリーラインを展開しております。

ブランド名	ブランドの説明
『Samantha Tiara』 (サマンサティアラ)	「女性らしさ、華やかさ、可愛らしさ」をテーマに、トレンド感、リッチ感を併せ持つジュエリーを展開しています。その日の気分やファッションに合わせて、ジュエリーを身につける、そんな自分の楽しみ方を知っている女性に向けたブランドです。
『SAMANTHA SILVA』 (サマンサシルヴァ)	「ジュエリーをもっとカジュアルに」をコンセプトに、大人の女性の可愛らしさや遊び心のある商品を展開しております。大ぶりなものから華奢なものまでアクセントのあるトレンドのシルバージュエリーが揃っており、ハート・クローバー・クロス・リボン・ティアラなどのディテールに凝った「ハッピーモチーフ」を数多く取り揃えています。

## (3) アパレル部門

当社グループはアパレル部門において、以下のブランドを展開しております。

また、「FIT HOUSE」店舗において、ナショナルブランドからオリジナルブランドを含むアパレルラインを展開しております。

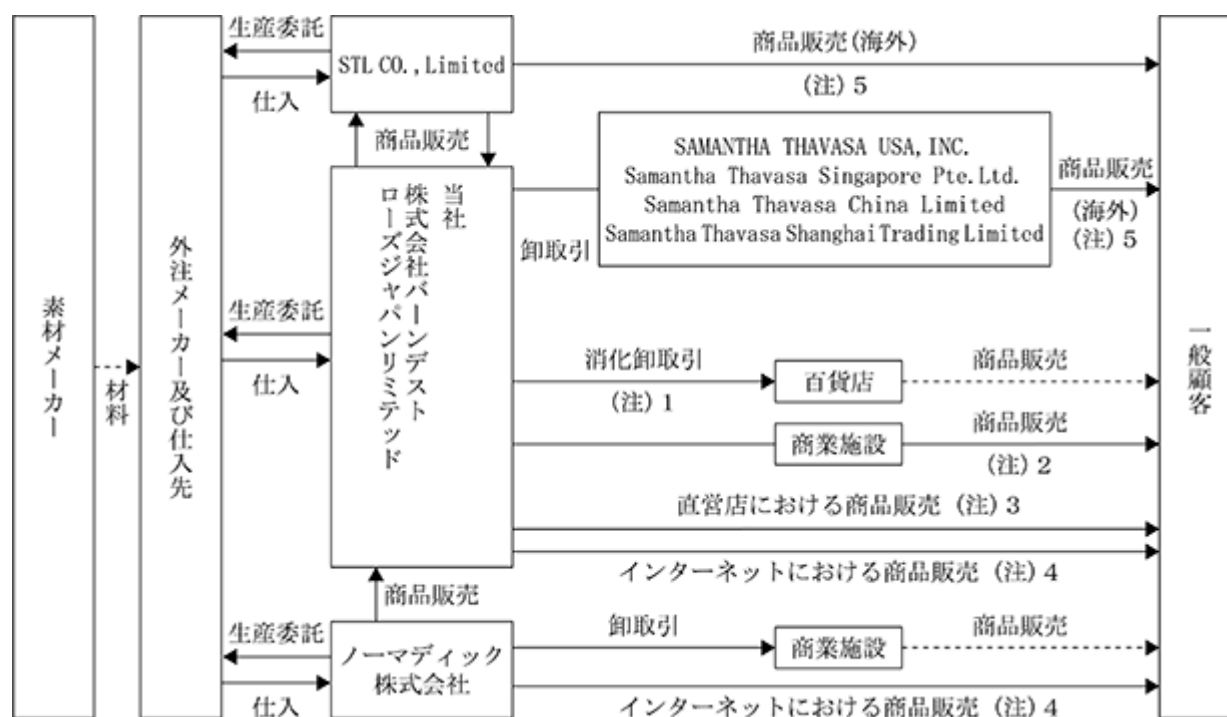
ブランド名	ブランドの説明
『WILLSELECTION』 (ウィルセクション)	“フェミニンエレガンス”をベースにほどよいカジュアル感をミックスしたブランドで、素敵な大人の女性に憧れる人たちのブランドです。いつまでも可愛らしく、女性であることが楽しい洋服を提案しております。
『Swingle』 (スウィングル)	ヨーロッパの雰囲気感を漂わせつつ、女性なら誰しもが根底に持っている、カワイイをベースにしたロマンティックなカジュアルスタイルや、程よいモード感、トレンドを取り入れた大人めフェミニンスタイルなど、働く女性の「今の気分」をくすぐるスタイリングを提案します。
『REDYAZEL』 (レディアゼル)	「new sexy girly」をテーマに、先進的なGirlyと、品のある色っぽさを組み合わせ、次世代のニューセクシーガリーを提案するブランドです。時代をリードした都会的でシンプルなデザインに、大人の遊び心あるディテールをプラスし、身体にフィットするような、上質な素材感と心地の良いシルエットの洋服を提案しております。
『And Couture』 (アンド クチュール)	ブランドコンセプトは「クチュールカジュアル」。カジュアルでありながらクチュール感を活かし、シンプルさの中に大人がキレイに着こなせる洗練されたアイテムを取り入れ、着回しが利くスタイルを提案します。25 - 30代前半をターゲット層に上品なディテールやシルエット、着心地や素材の良さにプラスして手ごろな価格や着回しにもこだわっています。

## (4) その他の部門

当社グループはその他の部門として、アウトレット店舗「サマンサタバサNEXT PAGE」での販売等を行っているほか、以下のブランドを展開しております。

ブランド名	ブランドの説明
『U 2 5 Samantha Thavasa』 (アンダートゥエンティファイブサマンサタバサ)	ゴルフを愛する全ての女性、また、これからゴルフをやってみたいと思っている日本中の女性を応援するために、ゴルフウェア・グッズを取り揃え、ゴルフをよりファッションブルに、細かいディテールにまでこだわったアイテムを展開しております。
『No.7 Samantha Thavasa』 (ナンバーセブン サマンサタバサ)	女性が心地よく、常に美しく輝くためのゴルフウェアブランドであり、バランス、スタイル、シルエット、素材にこだわったフェミニンで上品なゴルフウェアを展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 消化卸方式での契約となっており、百貨店内の売場において、消費者に対して直接販売されたものについてのみ百貨店に対し売上が計上される取引となっております。
- 2 商業施設運営会社との賃貸借契約に基づき、賃借した店舗において、消費者に対して直接販売を行っております。
- 3 当社直営の路面店舗における消費者への直接販売であります。
- 4 インターネット上のオンラインショップ運営サイトにおける商品の販売であります。
- 5 商品販売(海外)につきましても、国内取引と同様に百貨店・商業施設で販売しております。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 親会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有(又は 被所有)割 合 (%)	関係内容
株式会社コナカ	神奈川県横浜市 戸塚区	5,305百万円	紳士服及び その関連洋 品の販売	(59.1)	資本業務提携をしておりま す。 金銭貸借取引をしておりま す。 役員の兼任 2名

(注) 1 株式会社コナカは、有価証券報告書を提出しております。

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
株式会社パーンデストロー ズジャパンリミテッド (注) 4	東京都港区	19百万円	アパレルの 企画・製 造・販売	100.0	当社より事務所の賃借をし ております。 債務保証をしております。 資金援助をしております。 役員の兼任 4名
ノーマディック株式会社	東京都港区	10百万円	バッグ等の 企画・製 造・販売	100.0	当社より事務所の賃借をし ております。 資金援助をしております。 役員の兼任 4名
SAMANTHA THAVASA USA, INC. (注) 1	Delaware, U.S.A.	200万 USドル	バッグの 販売	100.0	当社の商品を販売しており ます。 役員の兼任 3名
Samantha Thavasa China Limited	Causeway Bay, Hong Kong	200万 香港ドル	バッグ・ア パレル等の 販売	100.0	当社の商品を販売しており ます。 役員の兼任 3名
Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited (注) 1	中国上海市	3,600万 中国元	バッグの 販売	100.0 〔100.0〕	当社の商品を販売しており ます。 役員の兼任 4名
Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.	Queens Street. Singapore	40万シンガ ポールドル	バッグの 販売	51.0	当社の商品を販売しており ます。 役員の兼任 3名
STL Co., Limited (注) 1 (注) 5	大韓民国ソウル市	120億5千 韓国ウォン	バッグの 企画・製 造・販売	50.0	当社の商品を販売しており ます。 役員の兼任 2名
その他2社	-	-	-	-	-

(注) 1 特定子会社であります。

2 議決権の所有割合の〔〕内は間接所有割合で内数であります。

3 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

4 株式会社パーンデストローズジャパンリミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,827,665千円
	経常利益	320,725千円
	当期純利益	368,581千円
	純資産額	937,922千円
	総資産額	1,744,218千円

5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2021年2月28日現在

従業員数(名)	2,095 (482)
---------	-------------

- (注) 1 当社グループは、バッグ、ジュエリー及びアパレルの企画・製造・販売を主とするファッションブランドビジネスを行う単一セグメントであるため、グループ全体での従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数については( )内に年間の平均人数で記載しております。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が698名増加しておりますが、2020年7月21日付で株式会社フィットハウスの吸収合併に伴うものであります。

## (2) 提出会社の状況

2021年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,301	30.0	6.7	3,410,704

- (注) 1 当社は、バッグ及びジュエリーの企画・製造・販売を主とするファッションブランドビジネスを行う単一セグメントであるため、全社合計での従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数461名は含まれておりません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 前事業年度末に比べ従業員数が290名増加しておりますが、2020年7月21日付で株式会社フィットハウスの吸収合併に伴うものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

##### 経営の基本方針

当社グループは、バッグ、ジュエリー及びアパレル等の企画・製造・販売を主な事業として行っており、創業以来、デザイン・品質にこだわった商品をお客様に提供し続けることを基本方針としております。

##### 目標とする経営指標

当社グループが重要と考えております経営指標は、売上高営業利益率であり事業規模の拡大とともに利益率の向上を目標としております。

##### 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略の根幹にある4つのキーワード「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」に基づき、従業員に対する充実した研修制度、ブランド価値を高める場所への出店、魅力的なデザインと確かな品質の商品の提供、話題性のあるプロモーション活動などの経営戦略をベースに高い成長性を維持し、企業価値を継続的に拡大していくことを目指しております。

#### (2) 経営環境

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の停滞が懸念され、2022年2月期においても一部影響が残ると予想されます。

このような状況のもと、人々の消費行動やワークスタイルの急激な変化に対応すべく、EC事業やデジタルマーケティングを強化するとともに、在庫効率の改善、業務効率の改善による人件費抑制などの固定費削減にも努め、業績改善を図ってまいります。

当社のグループ目標である「感謝と尊敬」を芯に据え、人、モノ、環境、すべてのストーリーを輝かせるライフスタイル提案企業です。」の実現に向けて、新旧の「融合」とさらなる「進化」を目指した経営を推進してまいります。

また、事業再編による財務体質の健全化、事業体質の強化により、市場及び商圈の変化へ対応した経営に努めてまいります。

#### (3) 経営戦略及び優先的に対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度に11億84百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度に35億21百万円の営業損失を計上しました。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しており、当社の現状における対処すべき課題は、継続企業として経営の安定を図ることです。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、2020年7月21日付けで株式会社フィットハウスと合併し、財務基盤を強化いたしました。また、株式会社コナカの連結子会社になることにより、同社より2020年10月15日に8億円の長期借入を行うとともに、取引金融機関とは既往債務に約18億円を追加したリファイナンスを2020年10月30日に実施いたしました。これらの借入により、当面の経営に支障をきたさない十分な資金を確保できたと判断しております。

これにより、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 新型コロナウイルス感染症について

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出を受け、多数の店舗で一時期、臨時休業又は時間短縮営業を実施するなど、当社グループの事業への悪影響は既に顕在化しております。また、同宣言の解除後も感染収束の見通しが立たないため、消費回復の足取りは重く、来店客数は前年同月実績を下回り続けております。

当社グループでは、お客様並びに従業員の健康と安全の確保を第一に、感染防止策を徹底しているほか、資金調達や商品供給等の面においても対策強化に努めておりますが、現時点で新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響等を正確に予測することは困難であり、今後の推移次第では、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) ブランド展開について

#### ブランド力の維持について

当社グループは、商品ブランド力の維持のため、著名な芸能人やモデル等との契約により商品及び当社の認知度を向上させる方針であります。また、同様に主要な顧客層である20代の女性はもとより、より幅広い年齢層に支持されることを念頭に、SNSや顧客層別の雑誌や書籍に取り上げられることにより積極的な広告宣伝・販売促進活動を行っていく方針を採っております。しかしながら、各顧客層の嗜好やライフスタイルの変化等により当社グループのブランド戦略が受け入れられなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 今後のブランド展開について

当社は、主力商品ブランドである『サマンサタバサ』を中心にこれに続く新規ブランドの確立、育成を行い、更に連結子会社である株式会社バーネストローズジャパンリミテッドのアパレルブランドや、ノーマディック株式会社につき、当社が持つ総合力によって尚一層の向上を図る方針であります。しかし今後顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合、あるいは既存主力ブランドに続く当社グループの今後のブランド戦略が遅れ、顧客の支持を得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 商品戦略について

当社グループの商品戦略は、主に各ブランドの担当デザイナーが中心となり立案及び実施しております。当社グループの商品は、いずれも流行等に左右されやすい性質を有していることから、女性向け雑誌や書籍等の出版社等との情報交換を通じて早い段階から商品企画を進めております。このように最新の情報に基づいて顧客の嗜好や流行を捉えた商品企画に努めておりますが、顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 店舗展開について

#### 出店政策について

当社グループは原則としてブランド別の出店戦略を実施しております。海外店舗を含む当社グループの部門別店舗数の推移は以下のとおりであります。

部門	2018年2月期 (店)	2019年2月期 (店)	2020年2月期 (店)	2021年2月期 (店)
バッグ	268	227	198	184
ジュエリー	38	34	33	32
アパレル	70	58	53	51
その他	13	14	13	42
合計	389	333	297	309

(注) 1. バッグ部門には、「サマンサタバサ」、「サマンサベガ」、「サマンサタバサデラックス」、「サマンサタバサプチチョイス」、「キングズ」、「&シュエット」等の店舗が含まれております。

2. ジュエリー部門には、「サマンサティアラ」、「サマンサシルヴァ」の店舗が含まれております。

3. アパレル部門には、「ウィルセレクション」、「スウィングル」、「レディアゼル」、「アンド クチュール」等の店舗が含まれております。

4. その他は、「フィットハウス」、「サマンサタバサNEXT PAGE」、「サマンサタバサ UNDER25&No.7」の店舗であります。
5. 店舗増減要因は、新規出店及び退店、ブランド変更、株式会社フィットハウスとの合併によるものであります。

出店政策として、当社グループでは顧客層の動向や流行を勘案しながら総合的に判断し、計画を立案しております。しかし、今後、当社グループの出店計画が順調に進まない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、出店形態は主要都市にある百貨店等へのインショップが中心となっているため、今後出店交渉が難航した場合には出店の遅れ等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 社内体制について

##### 人材の確保及び育成について

当社グループは継続的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成が重要な経営課題の一つであると認識しております。このため、当社グループにおいては積極的な新卒採用、中途採用を展開しています。さらに、本社研修及びセミナー等の研修制度の充実化に努める等、人材の確保・育成に注力しております。しかしながら、新規出店による店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成がなされなかった場合、出店ペースのダウン、顧客に対するサービスの低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 個人情報の管理について

当社グループの商品は、店舗、インターネット及び雑誌媒体において、一般消費者に販売されております。店舗における販売では、販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しております。現在、当社ではお客様の情報を各店舗において管理し、本社ではお客様である会員に関する情報を管理しております。お客様の情報は販売促進を目的とする場合等、内部で利用することがありますが、外部に公開することは一切ありません。さらに、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、情報アクセス権を制限する等、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。インターネット及び雑誌媒体における販売では、信頼できる外部業者に業務委託し、徹底した管理を行っております。しかしながら、外部からの不正侵入等、不測の事態により万が一個人情報が外部に漏洩するような重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 大規模な自然災害等について

当社グループは、店舗による事業展開を行っており、大規模地震・自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、その他の要因による社会的混乱等が発生したことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 借入金の財務制限条項について

当社グループは、機動的かつ安定的な資金調達を行うため取引金融機関とシンジケートローン契約を締結しており、以下の財務制限条項が付されております。

(a) 2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

(b) 2021年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(c) 株式会社コナカの連結子会社であることを維持すること。

(d) 全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

#### (8) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度に11億84百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度に35億21百万円の営業損失を計上しました。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、2020年7月21日付けで株式会社フィットハウスと合併し、財務基盤を強化いたしました。また、株式会社コナカの連結子会社になることにより、同社より2020年10月15日に8億円の長期借入を行うとともに、取引金融機関とは既往債務に約18億円を追加したリファイナンスを2020年10月30日に実施いたしました。これらの借入により、当面の経営に支障をきたさない十分な資金を確保できたと判断しております。

これにより、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府の2度にわたる緊急事態宣言の発令もあり、経済活動全体が大きく停滞しましたが、さらに変異ウイルスの広がりもあり、未だに収束時期が見通せず、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属するファッション・アパレル業界におきましても、外出自粛要請やテレワークの導入促進などに伴い、消費マインドが大きく低下するとともに生活様式や購買志向の変化により、極めて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、急速に変化している生活様式や消費行動にいち早く対応すべく、自社ECサイトのリニューアルや自社ポイントプログラムの変更、デジタルマーケティングの強化など、デジタル領域の強化を進めてまいりました。また、店舗においてもお客様と従業員の健康と安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染防止の取り組みを実施した上で、コラボレーション商品のECと連動した受注販売企画などを実施し、売上の回復を図ってまいりました。一方で仕入の抑制や在庫販売の強化、人員の効率化、広告宣伝費・販売促進費の抑制、本社オフィス面積の縮小などの経費削減にも努めてまいりました。

また、2020年7月21日付で株式会社フィットハウスを吸収合併し、純資産を大きく改善させ財務基盤を強化するとともに、株式会社コナカの連結子会社になることにより、同社の支援も得ながら業績改善を図っております。

店舗展開につきましては、バッグ事業は2店舗の出店、9店舗の退店、ジュエリー事業は、1店舗の退店、アパレル事業は、3店舗の出店、4店舗の退店、海外事業においては、1店舗の出店、6店舗の退店となりました。また、2020年7月21日付で株式会社フィットハウスを吸収合併したため、サマンサタバサグループ合計で前年度末比12店舗純増し、当連結会計年度末の店舗数は309店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は225億94百万円（前年度比4.1%減）、営業損失は35億21百万円（前年度は11億84百万円の損失）、経常損失は35億99百万円（前年度は12億25百万円の損失）、合併に伴い発生したのれんの減損58億45百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純損失99億83百万円（前年度は19億44百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失100億49百万円（前年度は23億84百万円の損失）となりました。

##### 財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は240億67百万円となり、前連結会計年度末と比べ134億71百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が8億31百万円、商品及び製品が40億14百万円、有形固定資産が58億27百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における総負債は172億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ71億17百万円増加しました。主な要因は、短期借入金11億94百万円、1年内返済予定の長期借入金が28億7百万円減少した一方、長期借入金が83億58百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は67億92百万円となり、前連結会計年度末と比べ63億54百万円増加しました。主な要因は、資本剰余金が75億14百万円増加したことなどによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、8億31百万円増加し、24億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4億40百万円となりました。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失99億83百万円などによるものであり、主な増加要因は、減価償却費5億79百万円、減損損失63億2百万円、たな卸資産の減少額10億92百万円などによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億66百万円となりました。主な増加要因は、差入保証金の回収による収入4億71百万円、保険積立金の解約による収入14百万円などによるものであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2億2百万円などによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億82百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金の純減額33億97百万円、長期借入金の返済による支出64億7百万円などによるものであり、主な増加要因は、長期借入れによる収入95億28百万円などによるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

## (a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高（千円）	前年同期比（％）
バッグ	4,809,941	+41.6
ジュエリー	1,269,437	+142.3
アパレル	2,200,571	11.4
その他	904,205	+170.6
合計	9,184,155	+36.3

（注）1 金額は、仕入価格の金額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度において株式会社フィットハウスとの合併により生産高が増加しております。

## (b) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高（千円）	前年同期比（％）
バッグ	13,619,818	3.5
ジュエリー	2,568,520	+64.9
アパレル	4,589,323	17.1
その他	1,816,794	22.5
合計	22,594,457	4.1

（注）1 その他には、「サマンサタバサNEXT PAGE」「アンダートゥエンティファイブサマンサタバサ」「ナンバーセブン サマンサタバサ」などの販売が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の金額には、当連結会計年度における株式会社フィットハウスとの合併による影響が含まれておりません。

(c) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして経営者による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上については会計基準及び実務指針等により見積りを行っております。この見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 経営成績の分析

(売上高及び売上総利益)

売上高は、株式会社フィットハウスとの合併などにより70億41百万円増加した一方、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発令に伴う店舗の一時休業や、感染症再拡大の懸念による消費マインドの低下や購買志向の変化が大きく影響し、225億94百万円（前年度比4.1%減）となりました。

売上総利益は、前連結会計年度に比べて28億81百万円減少し119億82百万円（前年度比19.4%減）となり、売上高に対する比率は63.1%から53.0%と10.1ポイントの減少となりました。

(販売費及び一般管理費及び営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて5億44百万円減少し155億3百万円（前年度比3.4%減）となり、売上高に対する比率は68.1%から68.6%と0.5ポイントの増加となりました。主な要因は、人件費・広告宣伝費、販売促進費及び業務委託費の見直しを行ったものの、売上高の減少によるものなどであります。

この結果、営業損失は35億21百万円（前年度は11億84百万円の損失）となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べて3億63百万円増加し3億76百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度に比べ4億円増加し4億55百万円となりました。

この結果、経常損失は35億99百万円（前年度は12億25百万円の損失）となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、固定資産売却益5百万円など合計8百万円となりました。

特別損失は、株式会社フィットハウスとの合併に伴い発生したのれんの減損58億45百万円、店舗等の固定資産の減損4億57百万円、固定資産除却損89百万円など特別損失合計63億92百万円を計上したため、税金等調整前当期純損失99億83百万円（前年度は19億44百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失100億49百万円（前年度は23億84百万円の損失）となりました。



## (b) 財政状態の分析

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は127億61百万円で、前連結会計年度末に比べ53億36百万円増加しております。主な増加要因は、株式会社フィットハウスとの合併などにより商品及び製品が40億14百万円増加したことなどによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は113億6百万円で、前連結会計年度末に比べ81億35百万円増加しております。主な要因は、株式会社フィットハウスとの合併などにより、有形固定資産が58億27百万円、無形固定資産が14億71百万円、差入保証金が1億82百万円増加したことなどによるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は73億32百万円で、前連結会計年度末に比べ20億91百万円減少しております。主な要因は、未払費用が11億8百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金28億7百万円、短期借入金が11億94百万円減少したことなどによるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は99億43百万円で、前連結会計年度末に比べ92億9百万円増加しております。主な増加要因は、長期借入金が83億58百万円増加したことなどによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は67億92百万円で、前連結会計年度末に比べ63億54百万円増加しております。主な要因は、株式会社フィットハウスとの合併などにより、資本剰余金が75億14百万円増加した一方、利益剰余金が14億15百万円減少したことなどによるものであります。

## (c) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概況      キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## (d) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## (e) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、出店等の設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は121億67百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、24億91百万円となっております。

## (f) 経営方針・経営戦略、経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが重要と考えております経営指標(KPI)は、売上高営業利益率であります。当該KPIを採用した理由は、当社は事業規模の拡大とともに利益率の向上を目標としており、その推進をする上で重要な指標と考えているためです。当連結会計年度は営業損失35億21百万円となりましたが、企業価値を継続的に拡大し、利益率の向上を目指してまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### (1) 株式会社フィットハウスとの合併

当社は、2020年5月1日開催の取締役会において、当社を存続会社とし、株式会社コナカの連結子会社である株式会社フィットハウスを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2020年7月21日付で吸収合併いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業統合等関係)」に記載のとおりであります。

##### (2) シンジケートローン契約の締結

当社は、2020年10月27日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。

###### シンジケートローン契約の締結の目的

2020年7月21日付けで株式会社フィットハウスを吸収合併いたしましたので、両社の借入金を整理し一本化するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に備えて、手元資金を厚くすることを目的に長期借入及びコミットメントラインの設定を実施いたしました。

###### シンジケートローン契約の概要

	トランシェ A	トランシェ B	トランシェ C
形態	タームローン		コミットメントライン
借入金額	50億円	37億円	極度額 28億円
返済方法	期限一括	3ヶ月毎1億円	期限一括
借入日	2020年10月30日		コミット開始日 2020年10月30日
返済期限	2023年10月31日		コミット満了日 2021年10月31日
借入金利	変動金利(基準金利+スプレッド)		変動金利(基準金利+スプレッド)
担保	当社所有不動産		
アレンジャー	株式会社三井住友銀行		
参加金融機関	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行 株式会社横浜銀行、株式会社りそな銀行		

###### 財務制限条項

上記の契約については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- 2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- 2021年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- 株式会社コナカの連結子会社であることを維持すること。
- 全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等といたしましては、主に新規出店、既存店舗のリニューアルに伴う店舗設備・什器等の取得であります。

当連結会計年度においては、当社グループ合計でブランド変更を含め6店舗の出店（退店は20店舗）を行い、総額202百万円の設備投資を実施しております。また、重要な設備の除却・売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2021年2月28日現在

地区・事業所 (店舗名)	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	摘要
		建物	什器備品	差入 保証金	土地	その他 (注) 2	合計		
北海道地区7店舗 (札幌バルコ店他)	店舗	0	1,443	4,901	0	9,426	15,771	32	(注) 1
東北地区6店舗 (仙台エスバル店 他)		0	0	12,197	0	0	12,197	27	
関東地区94店舗 (表参道店他)		426,369	26,863	294,210	1,393,251 (14,252m <sup>2</sup> )	5,507	2,146,202	447	
北陸地区3店舗 (金沢百番街店他)		163,565	321	20,861	0	41	184,790	24	
中部地区38店舗 (マルイ静岡店他)		1,270,454	34,598	577,889	1,911,433 (16,287m <sup>2</sup> )	11,148	3,805,523	287	
関西地区53店舗 (神戸大丸店他)		137,950	5,920	321,019	509,171 (3,298m <sup>2</sup> )	13,080	987,142	235	
中国・四国地区6店 舗 (広島そごう店他)		492	4	5,720	0	98	6,315	29	
九州・沖縄地区18店 舗 (アミュプラザ博多 店他)		12,805	210	33,465	0	0	46,481	55	
本社その他 (東京都港区他)	本社 機能	493,163	108,785	395,661	0	17,459	1,015,069	165	
合計		2,504,800	178,149	1,665,927	3,813,857	56,762	8,219,495	1,301	-

(注) 1 建物の全部または一部を賃借しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、設備関連の長期前払費用であります。

3 金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

重要な設備等はありません。

##### (3) 在外子会社

重要な設備等はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,400,000
計	134,400,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2021年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,851,417	65,851,417	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	65,851,417	65,851,417	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月24日 (注)1	-	35,296,000	-	2,132,600	2,217,304	35,296
2020年7月21日 (注)2	30,555,417	65,851,417	-	2,132,600	-	35,296

(注)1 2019年5月23日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少に関する議案が承認可決されたため、2019年5月24日をもって、当社の資本準備金は2,252,600千円から2,217,304千円を減少し、35,296千円となりました。

2 2020年7月21日を効力発生日とする株式会社フィットハウスとの合併によるものであります。割当て交付は株式会社フィットハウスの株式1株につき1.4株であります。

## (5)【所有者別状況】

2021年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	20	138	18	30	17,360	17,568	-
所有株式数(単元)	-	1,738	6,950	397,700	1,507	94	250,395	658,384	13,017
所有株式数の割合 (%)	-	0.26	1.06	60.41	0.23	0.01	38.03	100.00	-

(注) 自己株式214株は「個人その他」の欄に2単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社コナカ	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517-2	38,910	59.09
寺田 和正	東京都新宿区	11,046	16.78
清水 優	大阪府吹田市	1,710	2.60
山下 良久	奈良県奈良市	248	0.38
河原塚 隆史	埼玉県上尾市	231	0.35
金室 貴久	東京都板橋区	230	0.35
宮澤 久徳	長野県塩尻市	200	0.30
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	181	0.28
株式会社OKBキャピタル	岐阜県大垣市郭町2-25	180	0.27
楽天証券株式会社	東京都港区青山2-6-21	148	0.23
計	-	53,087	80.62

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が214株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,838,200	658,382	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 13,017	-	-
発行済株式総数	65,851,417	-	-
総株主の議決権	-	658,382	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式)株式会 社サマンサタバサジャ パンリミテッド	東京都港区三田1丁目4-1	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	214	26
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年3月1日からこの有価証券報告書提出日まで単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	214	-	214	-

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題の一つとして認識し、当社を取り巻く環境及び当社の業績を総合的に判断した結果、今後も業容拡大のための有効投資資金確保の観点から、当社グループ内への内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定且つ継続的利益配分を考慮し、配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当事業年度の配当金につきましては、単体の決算において当期純損失を計上することとなった結果、配当の原資となる単体の利益剰余金を十分に確保できないことから、無配とさせていただきます。

また、次期2022年2月期の配当につきましても、安定的に利益を確保できる体制を構築するため、経営資源を事業活動に集中いたしたく、まことに遺憾ながら無配の予想としております。

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視を経営の基本理念とし、株主の皆様から経営の委託を受けた経営陣の強い使命感、高い企業倫理観に基づくコンプライアンス経営を実現するため、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の視点に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### (a) 企業統治の体制の概要

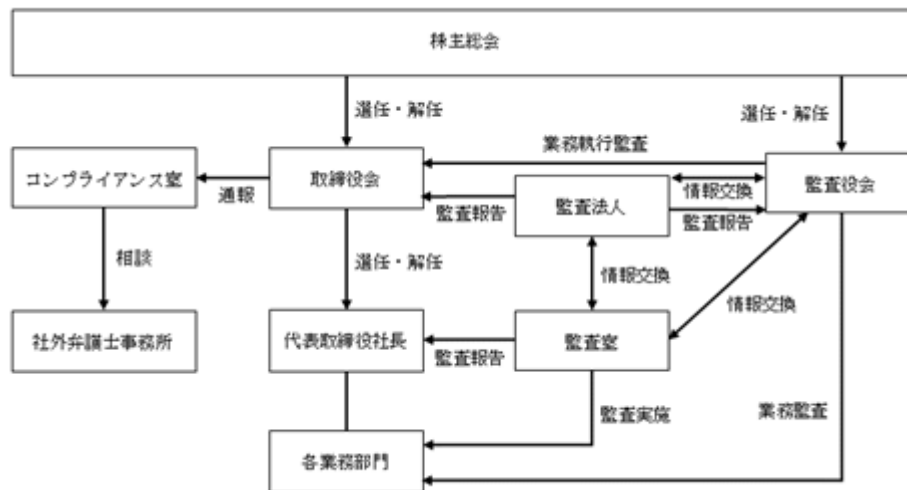
当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（2021年5月27日）現在、取締役7名（社外取締役2名）、監査役3名（社外監査役3名）という経営体制になっております。

取締役会は、代表取締役社長 門田剛が議長を務め、上記取締役7名で構成されており、監査役出席のもと実施しております。定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、取締役の業務執行が適法かつ会社の業務運営に合致しているものかについて監督するとともに、重要事項について審議のうえ決議を実施しております。

当社では執行役員制度を導入し、業務の迅速な執行を図るとともに、取締役会における意思決定と監督機能を強化しております。

監査役会は、3名の監査役で構成しており、監査方針を策定し、監査結果について協議するとともに、内部監査担当部署及び監査法人との緊密な連携のもとに、監査役会を組織しております。監査役は、取締役会等の重要会議に出席して意思決定の過程及び業務の執行状況を把握、監視しております。なお、3名の監査役を全て社外監査役とすることで、経営の透明性の確保ならびに会社全体の監視・監査の役割を担っております。

会社の機関・コーポレート・ガバナンス体制の関係を示すと以下のとおりであります。



#### (b) 当該体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、迅速且つ的確な経営及び執行判断が可能な経営体制となっております。なお、当社の取締役については、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に対応できるよう任期を1年としております。

また、監査役会は3名の社外監査役により構成され、社外取締役2名とともに、経営に対する監視機能を十分に果たしていると判断しております。社外監査役及び社外取締役には専門性と経験等を活かして会社の経営に対して監視・助言等をできる人材を選任しております。これらの体制により、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程、情報管理規程、個人情報管理基本規程等の諸規程に基づき、保存媒体に応じて秘密保持に万全を期しながら、適時に閲覧等のアクセスが可能となるよう、検索性の高い状態で保存・管理する体制を確立する。

b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係る損失の危険管理のため、リスク管理規程を関係子会社を含めて全社員に徹底し、当社に損失の危険を及ぼす諸事情が速やかに経営陣に把握されるような体制を整備し、全社的な経営危機が発生したときは代表取締役社長を本部長とする対策本部を直ちに設置して、会社が被る損害を防止または最小限に止める。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。また、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、定期的に代表取締役社長を含むトップ会議において各部門責任者から報告を求め、個別事項の検討を進め、最終的には取締役会の審議を経て、法令で定められた決議事項のほか、取締役の職務執行が効率的に行われるよう適時に経営に関する重要事項を決定・修正するとともに、取締役会を通じて個々の取締役の業務執行が効率的に行われているかを監督する。
- ・「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により、各業務の執行に当たる取締役の権限の範囲、責任の所在等の具体的内容を明記する。
- ・内部監査担当部門が、「内部監査規程」に基づき、定期的に、場合によっては臨時に、監査役を同行するなどして徹底した内部監査を行い、終了後、代表取締役社長に対して、適時に、改善を摘示した監査報告書を提出する。

d. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制の基礎を確立するため、「コンプライアンス室」を設置し、当社の使用人の適法性確保のために適時に対応できる体制の維持・強化を図る。
- ・「コンプライアンス基本規程」に基づき「コンプライアンス室」並びに「社外弁護士事務所」に「社内通報窓口」を設ける。
- ・内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、引き続き会計監査、業務監査を行う。
- ・取締役は、使用人による法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに「コンプライアンス室」に通報するものとし、併せて遅滞なく取締役会並びに監査役に報告する。
- ・監査役は、当社のコンプライアンス体制全般の運用に問題があると認めるときは、「コンプライアンス室」に改善策の策定を求めることができる。



- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループ各社における業務の適正を確保するため、当社グループ企業全てに適用する行動指針として定めた「THE Samantha Thavasa CODE」を継続的に遵守させる。
  - ・グループ各社の業務に関する重要な情報については、報告責任のある取締役が定期的または適時に報告して、意見を交換する。
  - ・当社の取締役が、必要に応じて子会社・関連会社の取締役を兼務することにより、各社の議事等を通じて、当社グループ全体の業務の適正な遂行を確保し、グループ会社において、法令違反等コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、当社「コンプライアンス室」に対して、遅滞なく通報する。
  - ・グループ会社が、当社からの経営管理・指導の内容にコンプライアンス上の問題があると判断した場合には、直ちに「コンプライアンス室」に報告する。
  - ・当社監査室の内部監査を、監査役と協力体制を維持しつつ、今後ともグループ会社に対して定期的を実施する。
- f. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役補助者を任命しなければならない。また、監査役補助者の職務の独立性・中立性を担保するため、監査役補助者の選定、解任、人事異動、賃金等については全て監査役会の同意を得た上でなければ取締役会で決定できないものとするとともに、監査役補助者の評価は監査役会が独自に行うものとする。
  - ・監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しない。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、速やかに監査役に報告する。
  - ・監査役会は、定期的に代表取締役社長と協議のため会合を持ち、監査役会の意見がより直接的に経営に反映され、その実効性が確保されるよう、忌憚のない意見交換を行う。
- h. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 社内通報窓口制度に関する規程において、監査役に情報提供を行ったことを理由として解雇その他の不利益な取扱いを行わない旨を規定するなど、当社及び各子会社は、監査役に前項gの報告をしたことを理由として、当該報告をした者に対して不利な取扱いを行わない。
- i. 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理のために、毎年度、監査役承認のもと必要な予算を設定し、監査役から前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済の請求があった場合には、速やかに対応するものとする。また、監査役がその職務の執行に関連して弁護士、公認会計士等の外部専門家に相談する場合の費用は、会社が負担することとする。
- j. その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役が取締役及び部門長からヒアリングを行う機会を適宜確保するとともに、社長並びに「コンプライアンス室」及び「監査室」の担当者等と監査役との意見交換会を定期的を開催する。

(b) リスク管理体制の整備の状況

- a . 重大な災害、事故及び違法行為等が発生した場合に、迅速かつ適切な対応を取ることができるよう、危機管理マニュアルを置くとともに情報伝達網を整備しております。
- b . コンプライアンスの強化を目的に、社外の法律事務所と顧問契約を締結し、適宜、指導・アドバイスを受ける体制を整えております。
- c . 情報の不正使用及び漏洩の防止を徹底すべく、主としてシステム面から、効果的な情報セキュリティ施策を推進しております。更に、個人情報の管理につきましては、個人情報を最も重要な資産と認識し、法令はもとより、ガイドライン等を遵守するとともに、社内研修・モラル教育の実施及び管理意識の醸成と浸透に努めているほか、情報漏洩、不正アクセス等の防止のため、アクセス可能者の制限・パスワード管理をはじめとするセキュリティ体制の強化に全社を挙げて取り組んでおります。
- d . 会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして社長直轄の監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

(c) 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(d) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a . 自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって自己の株式を取得できる旨、定款に定めております。

b . 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

c . 当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(e) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

(f) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

(g) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2)【役員の状況】

## 役員一覧

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	門田 剛	1960年8月19日	1984年4月 旭化成工業株式会社(現 旭化成株式会社)入社 1991年5月 株式会社モンデン 取締役副社長 2000年7月 アディダス ジャパン株式会社 アパレルディビジョンデパートメントマネージャー 2001年9月 株式会社ザラ ジャパン 代表取締役社長 2006年12月 株式会社ファーストリテイリング 執行役員海外事業本部長 2008年2月 株式会社アニエスベー サンライズ (現 アニエスベー ジャパン株式会社)代表取締役社長 2013年6月 アガタ ジャポン株式会社 代表取締役社長 2018年10月 株式会社コナカ専務執行役員経営企画室長 2018年12月 同社専務取締役COO経営企画室長 2019年12月 同社取締役(非常勤) 当社代表取締役社長就任(現) 2020年7月 株式会社STK代表取締役就任(現) 2020年8月 株式会社バーンデストロースジャパンリミテッド取締役就任(現) ノーマディック株式会社 代表取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	永井 利博	1963年4月15日	1987年4月 株式会社太陽神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行)入社 2007年8月 株式会社キャビン入社 2008年8月 株式会社コナカ入社 管理本部 部長 2009年5月 同社管理本部 財務部長兼グループ経理統括 2019年12月 同社経営企画室 部長 2019年12月 当社取締役就任(現) 2020年7月 株式会社STK取締役就任(現) 2020年8月 株式会社バーンデストロースジャパンリミテッド取締役就任(現) ノーマディック株式会社 取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	小嶋 裕之	1966年10月12日	1987年4月 株式会社ジャパンイマジネーション入社 2010年5月 同社代表取締役社長 2016年3月 同社取締役 2016年10月 同社退社 2016年11月 当社入社 株式会社バーンデストロースジャパンリミテッド取締役就任 2018年5月 当社取締役就任(現) 2019年3月 株式会社STK取締役就任(現) 2019年5月 ノーマディック株式会社 取締役就任(現) 2020年8月 株式会社バーンデストロースジャパンリミテッド代表取締役就任(現)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	世永 亜実	1977年9月30日	2002年2月 株式会社アミューズ退社 2002年2月 当社入社 当社プレスマーケティング部課長及び部長を歴任 2007年9月 当社執行役員就任 プレスマーケティング部担当 2012年3月 当社上席執行役員就任 プレスマーケティング部担当 2017年3月 当社上席執行役員 社長室担当 2018年3月 当社上席執行役員 新規事業・新業態開発事業本部担当 2019年5月 当社取締役就任(非常勤)(現)	(注)3	-
取締役	湖中 謙介	1960年10月16日	1982年4月 日本テーラー株式会社入社 1991年5月 株式会社コナカと合併により、同社取締役 1999年12月 同社常務取締役 2003年2月 同社専務取締役 2005年10月 同社代表取締役社長 2018年12月 同社代表取締役社長CEO 2019年12月 同社代表取締役社長CEO グループ代表(現) 当社取締役就任(非常勤)(現)	(注)3	-
取締役	守屋 宏一	1960年9月29日	1989年4月 弁護士登録 1989年4月 本間法律事務所入所 2000年7月 守屋法律事務所長(現) 2001年6月 株式会社タムラ製作所社外監査役就任(現) 2004年5月 当社監査役就任 2014年6月 サンフロンティア不動産株式会社社外監査役就任(現) 2018年5月 当社監査役退任 当社取締役就任(非常勤)(現)	(注)3	8
取締役	米田 幸正	1950年10月22日	1976年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2003年3月 株式会社ハックミサワ(現株式会社CFSコーポレーション)代表取締役社長 2007年5月 ビジョン株式会社国際事業・子育て支援事業担当常務取締役 2009年5月 スギホールディングス株式会社代表取締役社長 2009年5月 株式会社スギ薬局代表取締役社長 2012年4月 エステー株式会社代表取締役社長 2013年6月 大王製紙株式会社社外取締役 2014年4月 Japan Health Incubate(JHI) Senior Advisor & Incubator(現) 2014年7月 韓国 MEGAMART社 戦略アドバイザー(現) 2015年7月 フマキラー株式会社 戦略アドバイザー(現) 2016年4月 株式会社FiNC Technologies アドバイザリーボード(現) 2016年5月 シーオス株式会社社外取締役(現) 2021年4月 国土館大学経営学部 客員教授(現)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	永末 真也	1963年3月10日	1990年10月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入社 1995年2月 同社退社 1996年4月 公認会計士登録 永末公認会計士事務所所長(現) 2004年6月 税理士登録 2005年1月 当社顧問就任 2018年5月 当社監査役就任(現) 2019年3月 株式会社STK監査役就任(現) 2019年6月 株式会社バーンデストロージアパンリミテッド監査役就任(現) ノーマディック株式会社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役	野本 昌城	1951年10月24日	1984年4月 検事任官 2002年4月 法務省大臣官房租税訟務課長 2004年4月 東京地方検察庁刑事部副部長 2005年4月 仙台地方検察庁公判部長 2006年4月 東京地方検察庁公安部副部長 2007年4月 公安調査庁総務課長 2010年4月 東京高等検察庁公安部 2010年9月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 2010年10月 野本法律会計事務所代表(現) 2015年6月 大林道路株式会社社外監査役就任 岡本硝子株式会社社外監査役就任(現) 2016年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役	大橋 一生	1954年6月9日	1980年4月 監査法人中央会計事務所(のち中央青山監査法人・みずず監査法人)入社 1983年3月 公認会計士登録 1993年8月 同社社員(パートナー) 1998年8月 同社代表社員(シニアパートナー) 2006年7月 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入社 同社代表社員(シニアパートナー) 2016年7月 大橋一生公認会計士事務所開設 2017年6月 株式会社サンリオ社外監査役就任(現) 2019年5月 株式会社グラフィイトデザイン社外監査役就任(現) 2019年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計					8

(注)1 守屋宏一及び米田幸正は、社外取締役であります。

2 監査役永末真也、野本昌城及び大橋一生は社外監査役であります。

3 2021年5月27日開催の定時株主総会終結の時から、2022年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 2018年5月23日開催の定時株主総会終結の時から、2022年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。2021年5月27日現在、執行役員は以下の11名で構成されております。

上席執行役員	吉田 直人
上席執行役員	亀崎 達也
上席執行役員	小宮山 香織
上席執行役員	長谷川 孔一
執行役員	橋本 剛史
執行役員	浅野 勇治
執行役員	堀江 俊一
執行役員	杵本 直司
執行役員	青木 絵莉子
執行役員	齋藤 勇貴
執行役員	田中 宏明

#### 社外役員の状況

当社は社外取締役2名、社外監査役3名であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役守屋宏一氏は弁護士としての経験・識見が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役米田幸正氏は日用雑貨業界の会社経営に携わり、経営に関する豊富な経験と知識を有しており、また海外事業に関する幅広い見識を活かすことで、独立した立場から、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役永末真也氏及び大橋一生氏は公認会計士・税理士として、野本昌城氏は弁護士として、専門的見地並びに経営に関する高い見識を持ち、当社の監査に有用な意見を頂けるものと判断しております。また、3名全ての監査役を社外監査役とすることで、経営の透明性の確保並びに会社全体の監視・監査の役割を担っております。

当社と社外取締役守屋宏一氏、米田幸正氏、社外監査役永末真也氏、野本昌城氏及び大橋一生氏との間には人的関係、取引関係その他利害関係については該当ありません。なお、資本関係としては、社外取締役の守屋宏一氏は当社の株式を保有しており、その保有株式数は、「役員一覧」の保有株式数の欄に記載のとおりであります。

なお、社外取締役の守屋宏一氏、米田幸正氏、社外監査役の永末真也氏、野本昌城氏及び大橋一生氏を独立役員として指定し、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門との連携のもと、必要の都度、経営に関する必要な資料の提供や事情説明を行う体制となっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

## a. 組織・人員

監査役会は、社外監査役を3名より構成されております。社外監査役のうち1名は会計に関する知識・経験が豊富な公認会計士を常勤監査役として、他の2名は公認会計士及び弁護士を非常勤監査役として、取締役会等の重要な会議に出席し各取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して、公正・客観的な立場から監査を実施しております。また、監査法人・内部監査室と相互に連携を密にし、コンプライアンス（法令遵守）を含めた業務監査及び会計監査を効率的に実施しております。

## 【各監査役の経験及び能力】

常勤監査役 永末 真也 公認会計士としての豊富な監査経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役 野本 昌城 弁護士としての豊富な経験、法律的専門知識を有しております。

社外監査役 大橋 一生 公認会計士としての豊富な監査経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## b. 監査役会の活動状況

当事業年度において当社は監査役会を合計13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
永末 真也	13	13
野本 昌城	13	13
大橋 一生	13	13

監査役会における主な検討事項としては、年度の監査方針・監査計画・監査の方法の審議・決定、会計監査人の評価と再任同意、会計監査の相当性の評価、監査法人の監査報酬に対する同意等であります。

追加として年間を通じ次のような決議、協議がなされました。

- ・決議事項 11件 会計監査人の評価と選任、監査報告書、監査計画、会計監査人の報酬同意等
- ・協議事項 8件 監査報告書案、監査計画案、重点監査項目等

## c. 常勤監査役の活動状況

常勤監査役の活動としては、監査方針・監査計画の立案・作成、監査方法の検討・策定を行い、監査役会にて決定された監査方針並びに監査計画等に基づいて具体的に監査手続を実行します。とりわけ、取締役会や経営会議を含む重要会議への出席、会計監査人並びに内部監査室との連携による社内統制環境の適時の把握を通じて得られた諸情報等により、取締役及びその他の使用人等との意思疎通を図るとともに、監査の環境の整備に努めることを重要な任務と位置付けています。この他、稟議書等の重要な書類の閲覧、営業店舗の視察等を通じて取締役の職務遂行を監査しております。

## 内部監査の状況

当社の内部監査は、経営から独立した内部監査室を設置し、内部監査専従者（1名）が定期的に内部監査を実施しており、監査結果は代表取締役社長に適時に報告されております。また、監査役は、内部監査室と連携を密に取っており、内部監査状況の適時把握を実施しております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

東邦監査法人

## b. 継続監査期間

2年

## c. 業務を執行した公認会計士

佐藤淳（指定社員 業務執行社員）  
藤寄研多（指定社員 業務執行社員）

## d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 15名  
その他 3名

## e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人に必要とされる専門性、監査体制、監査の実施状況、独立性及び品質管理体制等を総合的に勘案して会計監査人を選定しております。

## f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査役監査基準に照らし、監査法人に対して評価を行い、適時適切に意見交換や監査状況を把握しております。その結果、監査法人による会計監査は有効に機能し、適正に行われていることを確認しております。

## g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第25期（連結・個別） EY新日本有限責任監査法人

第26期（連結・個別） 東邦監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の名称

東邦監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

EY新日本有限責任監査法人

異動の年月日

2019年5月23日

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2018年5月23日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、2019年5月23日開催予定の当社第25回定時株主総会終結をもって任期満了となります。当社は、現会計監査人の監査関与年数が長期にわたること、また近年は監査報酬が増加傾向にあることを踏まえ、当社の事業規模に適した監査対応や監査報酬を基準とした会計監査人の選定について、検討を行ってまいりました。また現会計監査人より、当社の経営環境の変化に伴い監査工数が増大する旨の説明を受けたことから、当社として会計監査人を見直すこととし、複数の監査法人について比較検討いたしました。

この結果、当社が東邦監査法人を後任の会計監査人の候補者としたのは、会計監査人の変更により新たな視点での監査が期待できることに加え、同監査法人の監査実績及び監査費用が当社の事業規模に適していること、及び職業的専門家としての専門能力、独立性並びに品質管理体制等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したためであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

現会計監査人からは、「会社の経営環境の変化に伴い監査工数が増大することを理由に任期満了により契約更新を差し控えたい旨を申し出たものであります。」との意見をいただきました。



## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	-	45,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	-	45,000	-

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

## c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## d. 監査報酬の決定方針

当社監査法人に対する監査報酬は、当社及び当社連結子会社の規模・特性、監査日数等を考慮し、決定しております。

## e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、当該事業年度の監査計画の内容、前事業年度の実績及び監査報酬の算出根拠等を確認し、その内容が妥当であると判断したため、会社法第399条第1項に係る同意をしております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めた規程はありません。

当社の役員報酬等の額は、2005年5月26日開催の第10期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は400百万円以内（ただし、使用人給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は、年額20百万円以内となっております。同定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名、監査役の員数は3名であります。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により一任された代表取締役社長 門田剛であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤・非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

当事業年度における当社の取締役の報酬等の決定過程における取締役会の活動としましては、株主総会決議の範囲内において、代表取締役社長 門田剛に一任いたしております。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	90,968	90,968	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	18,600	18,600	-	-	-	4

## 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式価値の変動又は株式に係る配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、取引先との良好な取引関係の維持・強化による企業価値の向上を目的として保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は取引先との長期的・安定的な関係の構築や営業推進などを目的として当社の持続的成長と中長期的な価値の向上の観点から、総合的に勘案して株式を保有することにしております。保有の意義が希薄と考えられる投資株式については、出来る限り速やかに処分・縮減していく基本方針のもと、毎年、取締役会で保有目的の適切性や成長性・経済的合理性等を取引状況や保有先企業の経営成績及び株価、配当等を確認の上、個別銘柄ごとに検証しております。

## b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	1,400
非上場株式以外の株式	7	297,398

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	6,655	取引関係を強化するための株式累積投資による増加

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	94,384	83,415	取引関係維持・強化 株式累積投資による増加	無
	73,336	58,975		
(株)ZOZO	2,400	2,400	取引関係維持・強化	無
	7,992	3,633		
(株)大垣共立銀行	20,100	-	株式の安定を図るため 合併による増加	無
	40,441	-		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	160,500	-	株式の安定を図るため 合併による増加	無
	89,559	-		
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	-	株式の安定を図るため 合併による増加	無
	38,975	-		
(株)コンコルディアフィナンシャルグループ	105,000	-	株式の安定を図るため 合併による増加	無
	43,155	-		
サンメッセ(株)	10,000	-	取引関係維持・強化 合併による増加	無
	3,940	-		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は取締役会等にて、投資先ごとに保有目的などの定性面に加えて、取引実績、受取配当金及び株式保有コスト等を総合的に検証しております。

(注) 特定投資株式銘柄数の増加は合併によるものです。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、2020年7月21日付で当社を吸収合併存続会社、株式会社フィットハウスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。本合併は、当社が被取得企業、株式会社フィットハウスが取得企業となるため、当連結会計年度の連結貸借対照表については、当社の合併時直前の連結上の資産・負債を時価評価した上で、株式会社フィットハウスの貸借対照表に引き継いでおります。

また、当連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、合併前の当社の2020年3月1日～2020年7月20日の連結業績に合併後の当社の2020年7月21日～2021年2月28日の連結業績を合算した金額となっております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)及び事業年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東邦監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等が作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,660,581	2,491,861
受取手形及び売掛金	1,133,617	1,474,895
商品及び製品	4,231,363	2,824,621
仕掛品	3,222	1,399
原材料及び貯蔵品	124,537	110,499
前払費用	136,184	180,387
未収還付法人税等	244	145
未収入金	66,249	55,271
その他	70,126	203,270
貸倒引当金	628	2,302
<b>流動資産合計</b>	<b>7,425,497</b>	<b>12,761,646</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>建物</b>		
建物	3,361,299	2,103,382
減価償却累計額	2,615,558	7,614,338
建物(純額)	745,741	2,723,911
<b>車両運搬具</b>		
車両運搬具	56,374	23,076
減価償却累計額	49,014	20,395
車両運搬具(純額)	7,360	2,681
<b>什器備品</b>		
什器備品	687,363	1,764,862
減価償却累計額	527,580	1,577,991
什器備品(純額)	159,783	186,870
<b>土地</b>		
土地	-	2,381,857
<b>建設仮勘定</b>		
建設仮勘定	453	930
<b>その他</b>		
その他	260	133,168
減価償却累計額	260	120,632
その他(純額)	0	12,536
<b>有形固定資産合計</b>	<b>913,338</b>	<b>6,740,787</b>
<b>無形固定資産</b>		
商標権	117,987	1,315,792
ソフトウェア	144,830	406,531
その他	19,764	32,258
<b>無形固定資産合計</b>	<b>282,583</b>	<b>1,754,582</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	164,752	1,314,498
差入保証金	1,823,309	2,005,635
長期前払費用	77,450	62,686
その他	9,160	428,091
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,974,673</b>	<b>2,810,911</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,170,594</b>	<b>11,306,280</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,596,092</b>	<b>24,067,926</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,002,169	2,108,465
短期借入金	3,933,334	2,739,144
1年内返済予定の長期借入金	3,207,041	2,400,000
未払費用	594,691	1,702,960
未払金	229,733	239,087
未払法人税等	86,782	239,245
賞与引当金	144,523	238,259
その他	225,028	687,866
流動負債合計	9,423,304	7,332,029
固定負債		
長期借入金	669,672	2,902,280
ポイント引当金	-	232,789
その他	64,720	682,386
固定負債合計	734,392	9,943,456
負債合計	10,157,697	17,275,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	406,592	7,921,398
利益剰余金	2,178,956	3,594,818
自己株式	-	26
株主資本合計	360,235	6,459,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,365	45,168
為替換算調整勘定	103,213	63,588
その他の包括利益累計額合計	125,578	108,757
非支配株主持分	203,737	224,530
純資産合計	438,395	6,792,440
負債純資産合計	10,596,092	24,067,926

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	23,550,392	22,594,457
売上原価	1 8,687,056	1 10,612,258
売上総利益	14,863,336	11,982,198
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	4,498,177	4,989,534
法定福利費	713,480	731,475
賞与引当金繰入額	144,523	238,259
賞与	447,034	253,398
商品開発委託費	140,517	152,924
広告宣伝費	431,305	419,492
販売促進費	1,282,121	636,233
旅費交通費	351,205	256,533
荷造発送費	508,723	447,970
地代家賃	946,690	1,360,698
店舗手数料	3,643,688	2,596,585
包装費	272,679	208,570
業務委託費	1,085,362	1,123,453
減価償却費	445,236	562,530
その他	1,136,678	1,525,646
販売費及び一般管理費合計	16,047,427	15,503,307
営業損失( )	1,184,090	3,521,108
営業外収益		
受取利息	1,577	5,483
受取配当金	1,466	5,401
不動産賃貸料	-	69,506
補助金収入	-	2 248,006
その他	10,483	48,504
営業外収益合計	13,527	376,903
営業外費用		
支払利息	23,054	74,972
シンジケートローン手数料	-	258,986
為替差損	17,337	81,124
その他	14,551	39,974
営業外費用合計	54,942	455,057
経常損失( )	1,225,506	3,599,262



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	466	5,722
受取保険金	5 81,286	-
営業補償金収入	12,000	-
その他	4,451	2,431
特別利益合計	98,204	8,154
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 47,682	3 89,750
事業再編費用	4 559,751	-
災害による損失	5 72,291	-
減損損失	6 137,824	6 6,302,959
特別損失合計	817,550	6,392,709
税金等調整前当期純損失( )	1,944,851	9,983,818
法人税、住民税及び事業税	65,131	80,066
法人税等調整額	338,948	25,628
法人税等合計	404,079	54,437
当期純損失( )	2,348,930	10,038,256
非支配株主に帰属する当期純利益	35,383	11,388
親会社株主に帰属する当期純損失( )	2,384,314	10,049,645

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純損失( )	2,348,930	10,038,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,117	67,533
為替換算調整勘定	29,356	176,205
その他の包括利益合計	1 60,473	1 243,739
包括利益	2,409,404	9,794,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,427,605	9,815,309
非支配株主に係る包括利益	18,201	20,792

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,132,600	2,252,600	1,287,689	-	3,097,510
当期変動額					
欠損填補		1,493,048	1,493,048		-
剰余金（その他資本剰余金）の配当		352,960			352,960
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			2,384,314		2,384,314
自己株式の取得					-
合併による増加					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	1,846,008	891,266	-	2,737,274
当期末残高	2,132,600	406,592	2,178,956	-	360,235

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,752	91,039	82,287	185,536	3,200,759
当期変動額					
欠損填補			-		-
剰余金（その他資本剰余金）の配当			-		352,960
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			-		2,384,314
自己株式の取得			-		-
合併による増加			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,117	12,173	43,290	18,201	25,089
当期変動額合計	31,117	12,173	43,290	18,201	2,762,364
当期末残高	22,365	103,213	125,578	203,737	438,395

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,132,600	406,592	2,178,956	-	360,235
当期変動額					
欠損填補					-
剰余金（その他資本剰余金）の配当					-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			10,049,645		10,049,645
自己株式の取得				26	26
合併による増加		7,514,806	8,633,782		16,148,589
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	7,514,806	1,415,862	26	6,098,917
当期末残高	2,132,600	7,921,398	3,594,818	26	6,459,153

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,365	103,213	125,578	203,737	438,395
当期変動額					
欠損填補			-		-
剰余金（その他資本剰余金）の配当			-		-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			-		10,049,645
自己株式の取得			-		26
合併による増加			-		16,148,589
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,533	166,801	234,335	20,792	255,125
当期変動額合計	67,533	166,801	234,335	20,792	6,354,045
当期末残高	45,168	63,588	108,757	224,530	6,792,440

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,944,851	9,983,818
減価償却費	445,236	579,864
減損損失	137,824	6,302,959
賞与引当金の増減額( は減少)	1,634	18,736
ポイント引当金の増減額( は減少)	-	105,398
受取利息及び受取配当金	3,043	10,885
支払利息	23,054	74,972
補助金収入	-	248,006
為替差損益( は益)	3,171	2,589
固定資産除却損	47,682	89,750
受取保険金	81,286	-
災害による損失	72,291	-
事業再編費用	559,751	-
売上債権の増減額( は増加)	263,732	64,258
たな卸資産の増減額( は増加)	1,475,548	1,092,141
前払費用の増減額( は増加)	54,198	13,926
未収入金の増減額( は増加)	22,127	5,053
仕入債務の増減額( は減少)	210,714	18,673
未払金の増減額( は減少)	57,130	10,725
未払費用の増減額( は減少)	36,477	846,491
その他	78,103	455,490
小計	761,381	626,881
利息及び配当金の受取額	2,659	7,223
利息の支払額	22,862	67,473
補助金の受取額	-	246,563
保険金の受取額	81,286	-
法人税等の還付額	712	419
法人税等の支払額	93,314	575
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,862	440,722
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	305,560	202,015
有形固定資産の売却による収入	1,586	5,579
無形固定資産の取得による支出	87,104	101,236
投資有価証券の取得による支出	6,961	6,537
長期前払費用の取得による支出	54,935	1,228
差入保証金の差入による支出	43,197	38,663
差入保証金の回収による収入	237,856	471,378
保険積立金の解約による収入	-	14,059
その他	-	24,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,317	166,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,433,334	3,397,189
長期借入れによる収入	500,000	9,528,418
長期借入金の返済による支出	4,365,902	6,407,713
配当金の支払額	351,393	6,363
その他	-	26
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>783,961</b>	<b>282,873</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,823	8,404
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>330,239</b>	<b>549,028</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,990,821	1,660,581
<b>合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>-</b>	<b>1,380,308</b>
現金及び現金同等物の期末残高	1,660,581	1,249,181

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社パーンデストローズジャパンリミテッド

ノーマディック株式会社

株式会社サマンサタバサリゾート

株式会社S T K

SAMANTHA THAVASA USA, INC.

Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.

Samantha Thavasa China Limited

Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited

STL Co., Limited

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

Samantha Thavasa International Co., Limited

株式会社エフブランド

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

Samantha Thavasa International Co., Limited

株式会社エフブランド

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

(決算日が11月30日の会社)

SAMANTHA THAVASA USA, INC.

(決算日が12月31日の会社)

株式会社サマンサタバサリゾート

Samantha Thavasa China Limited

Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### a) その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### デリバティブ

###### 時価法

###### たな卸資産

###### 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

###### a) 商品・製品

移動平均法

###### b) 貯蔵品

最終仕入原価法

###### c) 仕掛品

個別法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～39年
車両運搬具	2～6年
什器備品	2～20年

###### 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づき、また商標権については、10年の定額法によっております。

###### リース資産

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

###### 長期前払費用

均等償却によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。



#### ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

#### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (未適用の会計基準等)

##### 1 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

##### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

##### (2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## 2 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

### (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

### (2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## 3 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

### (1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

### (2) 適用予定日

2022年2月期の年度末より適用予定であります。

## 4 会計上の見積りの開示に関する会計基準

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

### (1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

### (2) 適用予定日

2022年2月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「商標権」(前連結会計年度117,987千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の広がり、当社グループの事業活動に影響を及ぼしています。今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なため、会計上の見積りを行う上で、特に将来キャッシュ・フローの予測を行うことは極めて困難です。

このため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定、継続企業の前提に関する事項の検討等については、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症の収束時期は想定より遅れたものの、消費動向が徐々に回復し、この影響は2022年2月期第1四半期中に概ね収束するという一定の仮定を置いて最善の見積りを行っています。

(財務制限条項)

短期借入金のうち279,100千円、1年内返済予定の長期借入金400,000千円、長期借入金のうち8,224,000千円(2020年10月27日付シンジケートローン契約)には下記の財務制限条項が付されております。

2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2021年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

株式会社コナカの連結子会社であることを維持すること。

全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
関係会社株式	100千円	15,024千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
商品及び製品	- 千円	71,698千円
建物	- "	951,354 "
土地	- "	2,790,569 "
計	- 千円	3,813,622千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
仕入債務	- 千円	6,516千円
短期借入金	- "	279,100 "
1年内返済予定の長期借入金	- "	400,000 "
長期借入金	- "	8,224,000 "
計	- 千円	8,909,616千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上原価	543,943千円	532,696千円

## 2 補助金収入

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金等を補助金収入として営業外収益に計上しております。

## 3 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物	34,257千円	75,619千円
什器備品	2,137 "	12,826 "
長期前払費用	10,287 "	1,303 "
その他	1,000 "	2 "
計	47,682千円	89,750千円

## 4 事業再編費用

当社グループは、当期以降の収益性を改善するため、選択と集中による事業再編として低採算のブランド等の整理を実施し、これに伴い発生するたな卸資産の評価損等について、事業再編費用として計上しております。

その内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
商品及び製品	514,644千円	- 千円
原材料及び貯蔵品	45,107 "	- "
計	559,751千円	- 千円

## 5 受取保険金及び災害による損失

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

災害による損失は、当連結会計年度に発生しました台風の被害に伴うたな卸資産の損失等であり、受取保険金は、この被害に係る保険金であります。

## 6 減損損失

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当連結会計年度において、当社の以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
関東地区	店舗設備等	建物及び什器備品等	124,699
関西地区	店舗設備等	建物及び什器備品等	7,353
東北地区	店舗設備等	建物及び什器備品等	4,847
北海道地区	店舗設備等	建物及び什器備品等	832
中部地区	店舗設備等	建物及び什器備品等	90

## (1) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業用資産である店舗を基礎として資産のグルーピングを行っております。

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

## (3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、使用価値をゼロとして算定しております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当連結会計年度において、当社の以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都港区	-	のれん、商標権	5,850,326
関東地区	店舗設備等	建物及び什器備品等	230,756
関西地区	店舗設備等	建物及び什器備品等	95,632
中部地区	店舗設備等	建物及び什器備品等	61,357
九州沖縄地区	店舗設備等	建物及び什器備品等	23,034
東北地区	店舗設備等	建物及び什器備品等	15,166
北海道地区	店舗設備等	建物及び什器備品等	4,798
シンガポール	店舗設備等	建物及び什器備品	17,855
上海	店舗設備等	建物	3,988
香港	店舗設備等	什器備品	42

(1) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業用資産である店舗を基礎として資産のグルーピングを行っております。のれんについては、会社単位でグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

のれんについては、被取得企業である当社の取得原価と時価純資産との差額によりのれんが5,845,943千円発生しましたが、将来キャッシュ・フロー予測に基づく回収可能価額を検討した結果、当連結会計年度において全額を減損損失として計上しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、使用価値をゼロとして算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33,843千円	84,259千円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	33,843千円	84,259千円
税効果額	2,725 "	16,726 "
その他有価証券評価差額金	31,117千円	67,533千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	29,356千円	176,205千円
その他の包括利益合計	60,473千円	243,739千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,296,000	-	-	35,296,000

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	352,960	10	2019年2月28日	2019年5月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,296,000	30,555,417	-	65,851,417

(注) 普通株式の増加30,555,417株は、吸収合併に伴う新株発行によるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	214	-	214

(注) 普通株式の増加214株は、単元未満株式の買取りによるもの及び吸収合併に伴う端数株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金	1,660,581千円	2,491,861千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	1,660,581千円	2,491,861千円

## 2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に吸収合併した株式会社フィットハウスの合併時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

なお、現金及び現金同等物が1,380,308千円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」として表示しております。

流動資産	7,092,878千円
固定資産	8,064,176千円
資産合計	15,157,054千円
流動負債	3,087,462千円
固定負債	2,537,510千円
負債合計	5,624,972千円

## (リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ファッション事業における店舗設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
1年内	791,674	1,703,324
1年超	270,747	1,028,983
合計	1,062,421	2,732,307

(貸主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
1年内	-	66,150
1年超	-	2,806
合計	-	68,956



## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の保証された債券及び短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。また、デリバティブ取引は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高及び将来の外貨建仕入取引の範囲内で為替予約取引等を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、百貨店等商業施設運営会社などの信用度の高い相手先に集約することにより、リスクの低減を行っております。

投資有価証券は、主に企業間取引の強化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するようにしております。

差入保証金は、主に賃借店舗の敷金・保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び支払手形、未払費用並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

借入金の資金用途は、運転資金及び設備投資資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、市場の金利動向に留意しながら資金調達をしております。

営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしております。

デリバティブ取引は、為替変動リスク回避のため為替予約取引を実施しており、基本的に外貨建金銭債権債務の残高及び将来の外貨建仕入取引の範囲内で為替予約取引等を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2020年2月29日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,660,581	1,660,581	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,133,617	1,133,617	-
(3) 投資有価証券	63,252	63,252	-
(4) 差入保証金	1,823,309	1,848,098	24,788
資産計	4,680,761	4,705,549	24,788
(1) 支払手形及び買掛金	1,002,169	1,002,169	-
(2) 未払費用	594,691	594,691	-
(3) 未払金	229,733	229,733	-
(4) 短期借入金	3,933,334	3,933,334	-
(5) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	3,876,713	3,877,116	403
負債計	9,636,641	9,637,045	403
デリバティブ取引（注）	4,995	4,995	-

（注） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示する方法によっております。

当連結会計年度(2021年2月28日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,491,861	2,491,861	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,474,895	1,474,895	-
(3) 投資有価証券	298,073	298,073	-
(4) 差入保証金( 1 )	1,865,747	1,799,542	66,204
資産計	6,130,577	6,064,372	66,204
(1) 支払手形及び買掛金	1,085,465	1,085,465	-
(2) 未払費用	1,702,960	1,702,960	-
(3) 未払金	239,087	239,087	-
(4) 短期借入金	2,739,144	2,739,144	-
(5) 長期借入金 ( 1年内返済予定の長期借入金を含む )	9,428,280	9,428,280	-
負債計	15,194,938	15,194,938	-
デリバティブ取引( 2 )	1,046	1,046	-

( 1 ) 差入保証金については、金融商品相当額のみを表示しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は( )で表示する方法によっております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用、(3) 未払金及び(4) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関等から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年2月29日	2021年2月28日
非上場株式	1,500	16,424

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2020年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,635,870	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,133,617	-	-	-
合計	2,769,487	-	-	-

当連結会計年度(2021年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,491,861	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,474,895	-	-	-
合計	3,966,756	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2020年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	3,933,334	-	-	-
長期借入金	3,207,041	669,672	-	-
合計	7,140,375	669,672	-	-

当連結会計年度(2021年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	2,739,144	-	-	-
長期借入金	400,000	9,028,280	-	-
合計	3,139,144	9,028,280	-	-

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年2月29日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年2月28日現在)

該当事項はありません。

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(2020年2月29日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,277	549	3,727
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,277	549	3,727
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	58,975	83,922	24,947
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	58,975	83,922	24,947
合計	63,252	84,472	21,219

当連結会計年度(2021年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	180,356	114,972	65,383
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	180,356	114,972	65,383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	117,717	148,942	31,225
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	117,717	148,942	31,225
合計	298,073	263,915	34,158

## (デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年2月29日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	648,000	-	4,995	4,995
	合計	648,000	-	4,995	4,995

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等より提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2021年2月28日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	オプション取引 受取ユーロ・支払円	127,150	25,430	643	643
	為替予約取引 買建 米ドル	26,050	5,210	403	403
	合計	153,200	30,640	1,046	1,046

(注) 1. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2. 時価の算定方法 取引先金融機関等より提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
たな卸資産評価損	447,381千円	286,012千円
賞与引当金	47,396 "	73,993 "
未払事業税	5,761 "	53,244 "
法定福利費	6,676 "	15,766 "
繰越欠損金	3,810,152 "	5,110,488 "
貸倒引当金	- "	705 "
減損損失	113,405 "	317,868 "
ポイント引当金	- "	71,280 "
資産除去債務	- "	220,280 "
その他	156,150 "	181,030 "
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>4,586,924千円</b>	<b>6,330,670千円</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	3,810,152 "	5,110,488 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	776,771 "	1,198,120 "
<b>評価性引当額小計</b>	<b>4,586,924 "</b>	<b>6,308,609 "</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>- 千円</b>	<b>22,061千円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
為替予約	1,529千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	1,145 "	19,765 "
現物出資差額	- "	53,584 "
資産除去債務(資産)	- "	20,544 "
無形固定資産(連結)	- "	373,664 "
その他	- "	1,516 "
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,674 "</b>	<b>469,074 "</b>
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>2,674千円</b>	<b>447,013千円</b>

(注) 1. 評価性引当額が1,721,684千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が1,300,335千円増加したことに伴うものであります。

## 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	60,185	342,552	152,595	216,453	26,929	3,011,437	3,810,152千円
評価性引当額	60,185	342,552	152,595	216,453	26,929	3,011,437	3,810,152 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	342,444	157,104	252,501	552,782	319,085	3,486,570	5,110,488千円
評価性引当額	342,444	157,104	252,501	552,782	319,085	3,486,570	5,110,488 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

### (企業結合等関係)

#### (吸収合併)

当社は、2020年5月1日開催の取締役会において、当社と株式会社コナカ（取締役社長CEO：湖中謙介、以下「コナカ」）の連結子会社である株式会社フィットハウス（以下、「フィットハウス」）を合併（以下、「本件合併」）することについて決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。なお、本契約について2020年6月29日開催の当社定時株主総会にて承認決議を受け、2020年7月21日にフィットハウスを吸収合併いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 当社

事業の内容 バッグ、ジュエリー 及びアパレルの企画・製造・販売

##### (2) 企業結合を行った目的

当社は2019年5月に新経営体制へ移行して以来、商品企画力や良質素材調達力の強化、生産背景の再構築、品質管理体制の強化などの改革を行うとともに、2019年9月にはコナカと資本業務提携を行い、店舗の出店におけるノウハウや情報共有、当社よりコナカグループへの商品供給、人材交流等の連携を進め、業績向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、消費者の低価格志向が続く厳しい市場環境の中で、2019年10月の消費税増税や天候不順、さらには2020年4月以降の新型コロナウイルス感染症の蔓延による店舗の休業や消費マインドの大幅な低下により先行き極めて不透明な状況下、コナカグループとの連携をさらに強化し、財務基盤を安定させるとともに業績向上を図っていくことが喫緊の課題となっております。

一方、フィットハウスは、東海地区を中心にシューズ、バッグ及び服飾雑貨等の販売事業を営んでおりますが、現在の消費者の低価格志向を踏まえ、従来の海外ブランドを中心とした高価格商品の販売から、当社が持つ「製造小売」（SPA）システムを利用した高粗利の自社商品の開発・販売へビジネスモデルを転換していくことが、今後の成長のための重要な課題となっております。

本件合併により両社の経営課題を早期に解決するとともに、両社の合併により当社はコナカの連結子会社となり、コナカグループにおけるファッション事業の競争力強化とともに経営資源の最適化・効率化を図ることを目的としております。

##### (3) 企業結合日

2020年7月21日

##### (4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、フィットハウスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

##### (5) 企業結合後の名称

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

##### (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）の取得企業の決定方法の考え方に基づき、フィットハウスを取得企業と決定しております。

## 2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年3月1日から2021年2月28日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付したとみなしたフィットハウスの普通株式の時価	5,012,032千円
取得原価	5,012,032千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

フィットハウスの普通株式1株に対して当社の普通株式1.4株を割当て交付いたします。

(2) 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付株式数

普通株式 30,555,417株

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,502,154千円
固定資産	3,989,040千円
資産合計	12,491,195千円
流動負債	11,864,483千円
固定負債	1,236,865千円
負債合計	13,101,348千円

6. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 32,141千円

7. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

被取得企業である当社の取得原価と時価純資産との差額によりのがれんが5,845,943千円発生しましたが、将来キャッシュ・フロー予測に基づく回収可能価額を検討した結果、当連結会計年度において全額を減損損失として計上しております。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2020年2月29日)

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

当連結会計年度末(2021年2月28日)

当社グループは、主に、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

また、当社グループの一部は、不動産賃貸借契約期間終了時の原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、いずれも重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自2019年3月1日至2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年3月1日至2021年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	バッグ	ジュエリー	アパレル	その他	合計
外部顧客への売上高	14,112,354	1,557,251	5,535,982	2,344,803	23,550,392

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	バッグ	ジュエリー	アパレル	その他	合計
外部顧客への売上高	13,619,818	2,568,520	4,589,323	1,816,794	22,594,457

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

## 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社 ケイティー エム	東京都 渋谷区	10,000	不動産賃貸	-	-	当社店舗 の賃借	店舗賃借	22,380	前払費用	2,046

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 なお、取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

## 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 コナカ	神奈川県 横浜市	5,305,000	ファッション 事業	直接59.1%	兼任2名	資金の借 入	資金の 借入	800,000	長期 借入金	800,000

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした利率としております。

2 なお、取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

## 2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主が議 決権の過半数 を自己の計算 において所有 している会社	株式会社 ケイティー エム	東京都 渋谷区	10,000	不動産賃貸	-	-	店舗等 の賃借	店舗の 賃借料	22,320	前払費用	2,046
								工場の 賃借料	14,160	前払費用	1,298
	株式会社 サマンサグ ローバルブ ランディン グアンドリ サーチン ステイ チュート	東京都 渋谷区	50,000	ファッショ ン事業	-	兼任1名	商品の販 売及び事 務所の賃 借	商品の 販売	60,276	売掛金	25,629
								業務委託	60,000	-	-
								事務所の 賃借	14,354	未収入金	3,752

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 なお、取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

親会社情報 株式会社コナカ(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

親会社情報 株式会社コナカ(東京証券取引所に上場)

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	6円65銭	99円74銭
1株当たり当期純損失金額( )	67円55銭	186円23銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	2,384,314	10,049,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 ( )(千円)	2,384,314	10,049,645
普通株式の期中平均株式数(株)	35,296,000	53,964,008

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年2月29日)	当連結会計年度末 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	438,395	6,792,440
純資産の部の合計額から控除する金額 非支配株主持分(千円)	203,737	224,530
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	234,657	6,567,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	35,296,000	65,851,203

## (重要な後発事象)

(新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発令等の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため政府より2021年4月25日に発令された緊急事態宣言及び自治体からの営業時間の短縮要請に基づき、現時点において、主に首都圏、関西圏等の一部の店舗において臨時休業や営業時間短縮等の措置を行っており、当社の翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,933,334	2,739,144	0.814	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,207,041	400,000	1.079	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	13,500	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	669,672	9,028,280	1.079	2022年～2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	2,381	-	2022年～2025年
合計	7,810,047	12,183,306	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	404,280	8,624,000	-	-
リース債務	741	751	760	127

## 【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,557,008	7,921,995	14,427,059	22,594,457
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (千円)	1,170,074	8,059,474	9,285,268	9,983,818
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 金額(千円)	1,185,209	8,091,239	9,330,778	10,049,645
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(円)	33.58	191.42	186.34	186.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失金額(円)	33.58	140.24	18.82	10.92

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	895,007	1,664,338
受取手形及び売掛金	1 1,934,800	1 2,382,554
商品及び製品	3,268,025	2 7,408,190
原材料及び貯蔵品	96,338	89,746
前渡金	500	28,658
前払費用	105,907	156,136
未収入金	1 114,005	1 102,470
関係会社短期貸付金	-	1,995,000
その他	1 241,133	1 351,455
貸倒引当金	628	2,656,909
流動資産合計	6,655,088	11,521,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	453,158	2 2,504,800
車両運搬具	7,360	2,681
什器備品	146,330	178,149
土地	-	2 3,813,857
建設仮勘定	453	280
その他	-	12,536
有形固定資産合計	607,303	6,512,304
無形固定資産		
商標権	106,976	87,009
ソフトウェア	137,518	401,631
電話加入権	5,965	13,093
その他	-	5,724
無形固定資産合計	250,460	507,458
投資その他の資産		
投資有価証券	64,008	298,798
関係会社株式	329,538	268,462
差入保証金	1,477,904	1,665,927
長期前払費用	66,646	56,762
関係会社長期貸付金	1,605,000	-
関係会社長期立替金	331,594	335,961
その他	9,160	428,091
貸倒引当金	2,280,352	336,306
投資その他の資産合計	1,603,500	2,717,697
固定資産合計	2,461,263	9,737,460
資産合計	9,116,352	21,259,099

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,598,961	1,277,762
短期借入金	2,933,334	2,173,914
1年内返済予定の長期借入金	3,207,041	2,400,000
未払金	47,425	46,373
未払費用	1,761,482	1,187,910
未払法人税等	83,247	230,446
未払消費税等	122,683	360,429
賞与引当金	115,230	206,441
その他	1,97,720	1,292,777
流動負債合計	7,967,125	5,924,286
<b>固定負債</b>		
長期借入金	669,672	2,902,000
預り保証金	1,95,028	1,108,576
ポイント引当金	-	232,789
繰延税金負債	2,642	73,306
その他	41,974	142,507
固定負債合計	809,317	9,581,179
負債合計	8,776,442	15,505,465
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金		
資本準備金	35,296	35,296
その他資本剰余金	371,295	9,897,074
資本剰余金合計	406,591	9,932,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,176,855	6,325,620
利益剰余金合計	2,176,855	6,325,620
自己株式	-	26
株主資本合計	362,336	5,739,323
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	22,426	14,310
評価・換算差額等合計	22,426	14,310
純資産合計	339,909	5,753,634
負債純資産合計	9,116,352	21,259,099



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	1 15,984,941	1 17,493,230
売上原価	1 5,533,965	1 8,448,526
売上総利益	10,450,976	9,044,703
販売費及び一般管理費	2 11,159,891	2 11,784,088
営業損失( )	708,914	2,739,384
営業外収益		
受取利息	7,015	9,948
受取配当金	1,437	5,371
為替差益	3,112	-
不動産賃貸料	-	69,506
補助金収入	-	181,468
貸倒引当金戻入額	48,902	628
その他	8,234	43,879
営業外収益合計	68,702	310,803
営業外費用		
支払利息	21,775	71,133
シンジケートローン手数料	-	258,986
為替差損	-	23,134
貸倒引当金繰入額	472,742	710,560
その他	8,171	37,825
営業外費用合計	502,689	1,101,639
経常損失( )	1,142,901	3,530,219
特別利益		
固定資産売却益	452	5,713
特別利益合計	452	5,713
特別損失		
固定資産除却損	27,135	78,175
関係会社株式評価損	-	75,999
事業再編費用	559,751	-
減損損失	137,824	394,317
特別損失合計	724,711	548,492
税引前当期純損失( )	1,867,161	4,072,999
法人税、住民税及び事業税	60,484	76,997
法人税等調整額	249,209	1,232
法人税等合計	309,694	75,765
当期純損失( )	2,176,855	4,148,764

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		27,667	0.6	12,140	0.2
外注仕入高		4,323,010	99.4	7,526,264	99.8
当期総製造費用		4,350,678	100.0	7,538,405	100.0
当期製品製造原価		4,350,678		7,538,405	

前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は組別総合原価計算によっておりま す。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,132,600	2,252,600	-	2,252,600	1,493,048	1,493,048	-	2,892,151	
当期変動額									
資本準備金の取崩		2,252,600	2,252,600	-		-		-	
欠損填補			1,493,048	1,493,048	1,493,048	1,493,048		-	
剰余金（その他資本剰 余金）の配当			352,960	352,960		-		352,960	
資本準備金の積立		35,296	35,296	-		-		-	
当期純損失（ ）				-	2,176,855	2,176,855		2,176,855	
自己株式の取得				-		-		-	
合併による増加				-		-		-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-		-		-	
当期変動額合計	-	2,217,304	371,295	1,846,008	683,807	683,807	-	2,529,815	
当期末残高	2,132,600	35,296	371,295	406,591	2,176,855	2,176,855	-	362,336	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,654	8,654	2,900,806
当期変動額			
資本準備金の取崩		-	-
欠損填補		-	-
剰余金（その他資本剰 余金）の配当		-	352,960
資本準備金の積立		-	-
当期純損失（ ）		-	2,176,855
自己株式の取得		-	-
合併による増加		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	31,081	31,081	31,081
当期変動額合計	31,081	31,081	2,560,897
当期末残高	22,426	22,426	339,909

当事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,132,600	35,296	371,295	406,591	2,176,855	2,176,855	-	362,336
当期変動額								
資本準備金の取崩				-		-		-
欠損填補				-		-		-
剰余金（その他資本剰余金）の配当				-		-		-
資本準備金の積立				-		-		-
当期純損失（ ）				-	4,148,764	4,148,764		4,148,764
自己株式の取得				-		-	26	26
合併による増加			9,525,778	9,525,778		-		9,525,778
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-		-		-
当期変動額合計	-	-	9,525,778	9,525,778	4,148,764	4,148,764	26	5,376,987
当期末残高	2,132,600	35,296	9,897,074	9,932,370	6,325,620	6,325,620	26	5,739,323

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,426	22,426	339,909
当期変動額			
資本準備金の取崩		-	-
欠損填補		-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当		-	-
資本準備金の積立		-	-
当期純損失（ ）		-	4,148,764
自己株式の取得		-	26
合併による増加		-	9,525,778
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	36,737	36,737	36,737
当期変動額合計	36,737	36,737	5,413,724
当期末残高	14,310	14,310	5,753,634

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品・製品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～39年
車両運搬具	2～6年
什器備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しておりません。

(3)ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

連結財務諸表「注記事項(追加情報(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響))」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(財務制限条項)

連結財務諸表「注記事項(追加情報(財務制限条項))」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
短期金銭債権	1,513,622千円	3,527,367千円
短期金銭債務	91,127 "	103,392 "
長期金銭債務	95,028 "	840,233 "

2 担保資産及び担保付債務

連結財務諸表「注記事項(連結貸借対照表関係) 2 担保資産及び担保付債務」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

3 偶発債務

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
(株)バーンデストロースジャパンリミテッド	1,000,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	109,997千円	64,938千円
仕入高	225,721 "	231,369 "
営業取引以外の取引による取引高	6,547千円	12,898千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
報酬及び給与手当	3,289,997千円	3,897,634千円
法定福利費	553,496 "	587,958 "
賞与引当金繰入額	115,230 "	194,400 "
賞与	355,834 "	196,814 "
広告宣伝費	374,476 "	386,308 "
販売促進費	723,623 "	433,366 "
店舗手数料	2,264,046 "	1,633,097 "
業務委託費	543,323 "	705,191 "
おおよその割合		
販売費	30%	21%
一般管理費	70 "	79 "

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
子会社株式	329,538	268,462
計	329,538	268,462

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2020年 2月29日 )	当事業年度 ( 2021年 2月28日 )
<b>繰延税金資産</b>		
たな卸資産評価損	423,810千円	236,222千円
賞与引当金	35,283 "	63,212 "
未払事業税	5,761 "	21,684 "
法定福利費	4,887 "	14,224 "
繰越欠損金	1,216,164 "	2,631,693 "
関係会社株式評価損	471,228 "	496,183 "
貸倒引当金	- "	916,522 "
減損損失	113,405 "	280,220 "
ポイント引当金	- "	71,280 "
資産除去債務	698,436 "	220,280 "
その他	156,150 "	144,491 "
繰延税金資産小計	3,125,128 "	5,096,017 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,216,164 "	2,631,693 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,908,964 "	2,442,263 "
評価性引当額小計	3,125,128 "	5,073,956 "
繰延税金資産合計	- 千円	22,061千円
<b>繰延税金負債</b>		
為替予約	1,529千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	1,112 "	19,721 "
現物出資差額	- "	53,584 "
資産除去債務(資産)	- "	20,544 "
その他	- "	1,516 "
繰延税金負債合計	2,642 "	95,367 "
繰延税金負債の純額	2,642千円	73,306千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度ともに、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。



(企業結合等関係)

(吸収合併)

当社は、2020年7月21日付で当社を吸収合併存続会社、株式会社フィットハウスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。本合併は、当社が被取得企業、株式会社フィットハウスが取得企業となりますが、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発令等の影響)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	453,158	2,550,891	323,712 (248,959)	175,537	2,504,800	7,293,109
	車両運搬具	7,360	0	1,389	3,289	2,681	18,748
	什器備品	146,330	180,474	68,636 (49,164)	80,019	178,149	1,516,584
	土地	-	3,813,857	-	-	3,813,857	-
	建設仮勘定	453	280	453	-	280	-
	その他	-	27,389	0	14,853	12,536	120,372
	計	607,303	6,572,893	394,192 (298,124)	273,699	6,512,304	8,948,813
無形固定資産	商標権	106,976	2,743	1,473	21,237	87,009	-
	ソフトウェア	137,518	356,009	114 (114)	91,781	401,631	-
	電話加入権	5,965	7,128	-	-	13,093	-
	その他	-	8,232	1,348 (50)	1,159	5,724	-
	計	250,460	374,112	2,935 (164)	114,179	507,458	-

(注) 1. 当期減少額のうち括弧書きの金額は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	合併による受入	2,461,352千円
	サマンサタバサルミネ大宮店	13,945千円
	サマンサタバサ金沢百番街Rinto店	10,643千円

什器備品	合併による受入	134,061千円
	サマンサタバサ金沢百番街Rinto店	11,612千円

土地	合併による受入	3,813,857千円
----	---------	-------------

ソフトウェア	合併による受入	254,713千円
	ECサイト構築	86,101千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	サマンサティアラプライダグ&サマンサタバサ銀座本店	117,797千円
	サマンサキングス渋谷マルイ店	11,208千円
	本社	116,643千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	628	2,656,909	628	2,656,909
貸倒引当金(固定)	2,280,352	710,560	2,654,606	336,306
賞与引当金	115,230	206,441	115,230	206,441
ポイント引当金	-	232,789	-	232,789

(注) 当期増加額には、合併による増加額が次のとおり含まれております。

貸倒引当金(流動) 2,257千円

賞与引当金 75,000千円

ポイント引当金 127,390千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL ( <a href="http://www.samantha.co.jp/">http://www.samantha.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書  
事業年度 第26期（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）2020年7月13日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
事業年度 第26期（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）2020年7月13日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書  
第27期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）2020年8月12日関東財務局長に提出  
第27期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）2020年10月15日関東財務局長に提出  
第27期第3四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）2021年1月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書  
2020年7月21日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社又は特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書  
2020年9月29日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書の訂正報告書  
2020年9月29日提出の臨時報告書に係る訂正報告書  
2020年9月30日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書  
2020年10月16日関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書  
2020年10月16日関東財務局長に提出
- (9) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書  
2020年10月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年5月27日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

取締役会 御中

東邦監査法人  
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 佐藤 淳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤寄 研多  
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 「連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおり、会社は、2020年7月21日付で会社を吸収合併存続会社、株式会社フィットハウスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行った。本合併は、会社が被取得企業、株式会社フィットハウスが取得企業となるため、当連結会計年度の連結貸借対照表については、会社の合併時直前の連結上の資産・負債を時価評価した上で、株式会社フィットハウスの貸借対照表に引き継いでいる。また、当連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、合併前の会社の2020年3月1日～2020年7月20日の連結業績に合併後の会社の2020年7月21日～2021年2月28日の連結業績を合算した金額となっている。

2. 追加情報（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響）に記載されているとおり、会社は、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定、継続企業の前提に関する事項の検討等については、新型コロナウイルス感染症の収束時期は想定より遅れたものの、消費動向が徐々に回復し、この影響は2022年2月期第1四半期中に概ね収束するという一定の仮定を置いて見積りを行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの2021年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドが2021年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月27日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

取締役会 御中

東邦監査法人  
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 佐藤 淳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤寄 研多  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの2020年3月1日から2021年2月28日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

1. 追加情報（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響）に記載されているとおり、会社は、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定、継続企業の前提に関する事項の検討等については、新型コロナウイルス感染症の収束時期は想定より遅れたものの、消費動向が徐々に回復し、この影響は2022年2月期第1四半期中に概ね収束するという一定の仮定を置いて見積りを行っている。

2. 企業結合等関係（吸収合併）に記載されているとおり、会社は2020年7月21日に株式会社コナカの連結子会社である株式会社フィットハウスを吸収合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。